

西条市総合計画後期基本計画 検討用資料
～西条市の人口をめぐる動向と未来予想～

2019年7月19日

西条市自治政策研究所

目 次

第1章 人口の現状分析	3
第1節 人口動向分析	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 年齢3区分別人口の推移	4
(3) 年齢別人口の推移	4
(4) 人口の自然増減の状況	6
(5) 人口の社会増減の状況	7
第2章 将来人口の推計	13
第1節 西条市全体の将来推計人口と分析	13
(1) 社人研が公表した西条市全体の将来推計人口	13
(2) 年齢別の将来推計人口	15
第2節 地域別（小学校区）将来推計人口と分析	16
(1) 分析方法	16
(2) 地域別（小学校区）将来人口の推計	16
(3) 西条市内で進行する人口減少の傾向	19
第3章 政策分野別の未来予想	21
第1節 高齢者福祉	21
(1) 高齢化の推計	21
(2) 地域別（小学校区）高齢化の推計	22
(3) 介護保険事業負担の推計	24
第2節 学校教育	27
(1) 小学校別児童数の推計	27
(2) 中学校別生徒数の推計	30
第3節 地域社会	34
(1) 地域社会の状況予測	34
(2) 地域別（小学校区）地域社会の状況予測	35
第4節 産業	39
(1) 分析方法	39
(2) 産業大分類別就業者数の推計	40
(3) 農業分野の未来予想	42
(4) 製造業分野の未来予想	44

第1章 人口の現状分析

第1節 人口動向分析

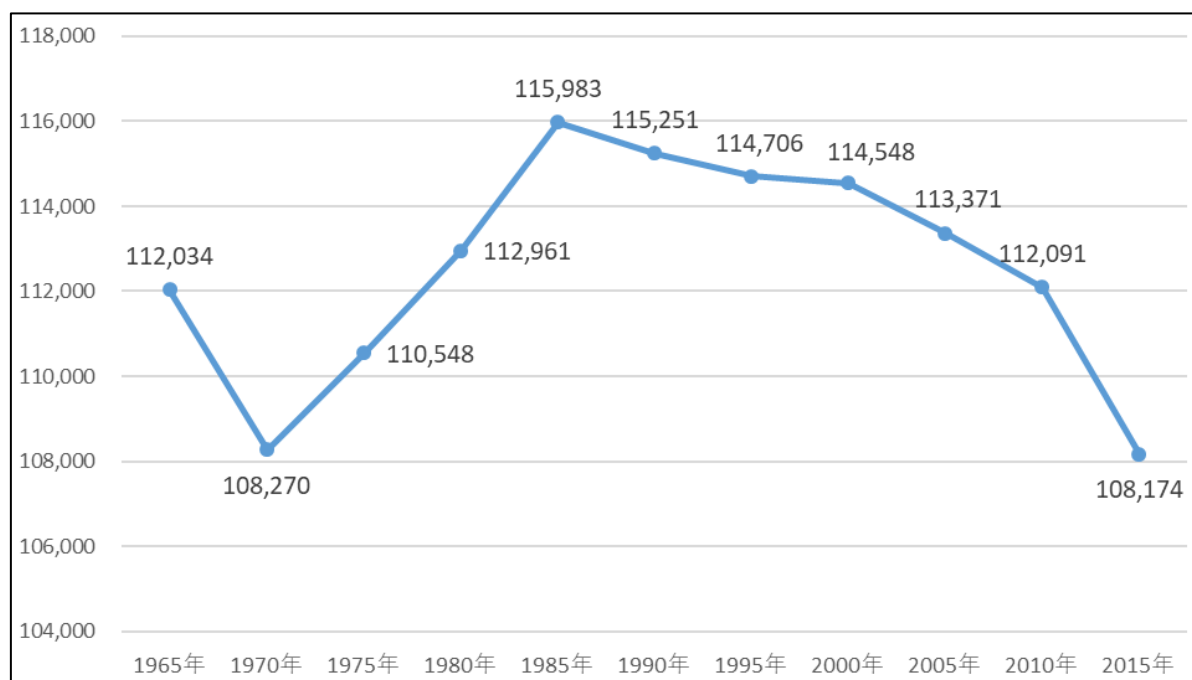
(1) 総人口の推移

西条市の総人口は、1970年にかけて人口が大きく減少したものの、その後は上昇傾向が続いて1985年に総人口のピークを迎えました。

しかし、その後は再び減少傾向に転じ、2015年時点では1970年とほぼ同じ水準まで低下するに至りました。

今後、更に人口減少が進み続けると、2020年以降は少なくとも過去50年間で経験したことの無い未知の領域に突入します。

図表 1-1 1965年から2015年までの西条市の総人口推移

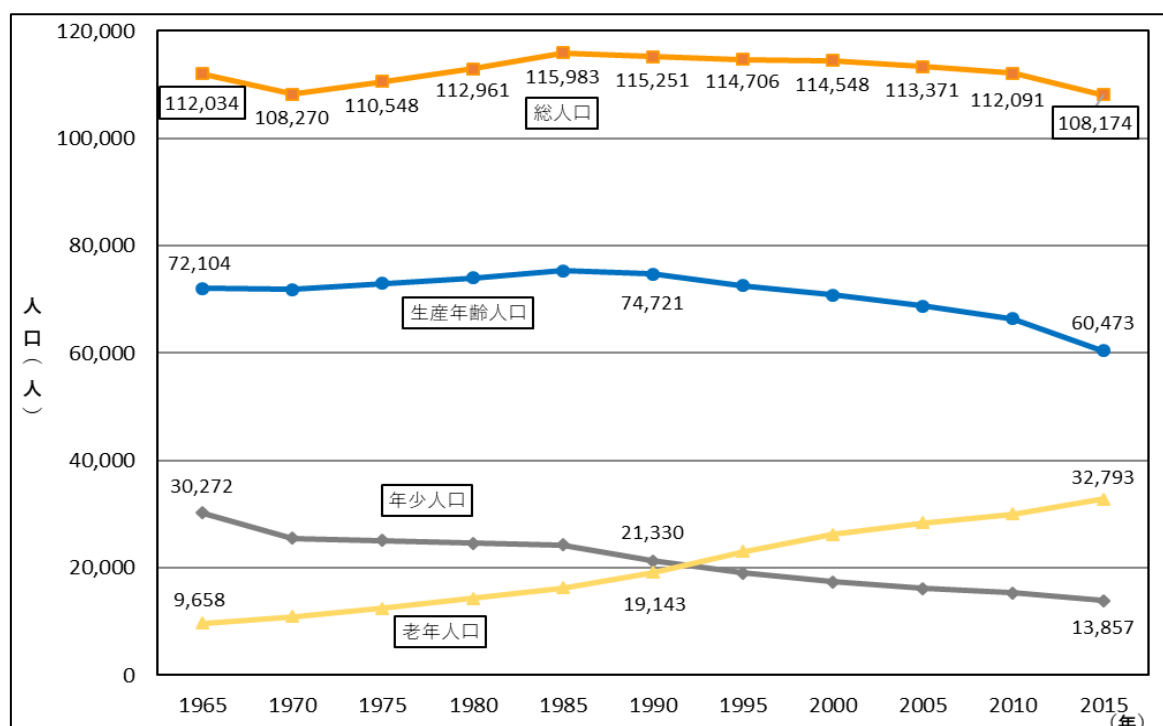


出典：総務省「国勢調査」

（２）年齢３区分別人口の推移

西条市の年齢３区分別人口は、年少人口（０～１４歳）と生産年齢人口（１５～６４歳）が減少傾向にある一方で、老年人口（６５歳以上）は増加傾向にあります。１９９５年には老年人口が年少人口を上回りました。

図表 1-2 2013 年及び 2018 年に社人研が公表した西条市の将来推計人口



出典：総務省「国勢調査」

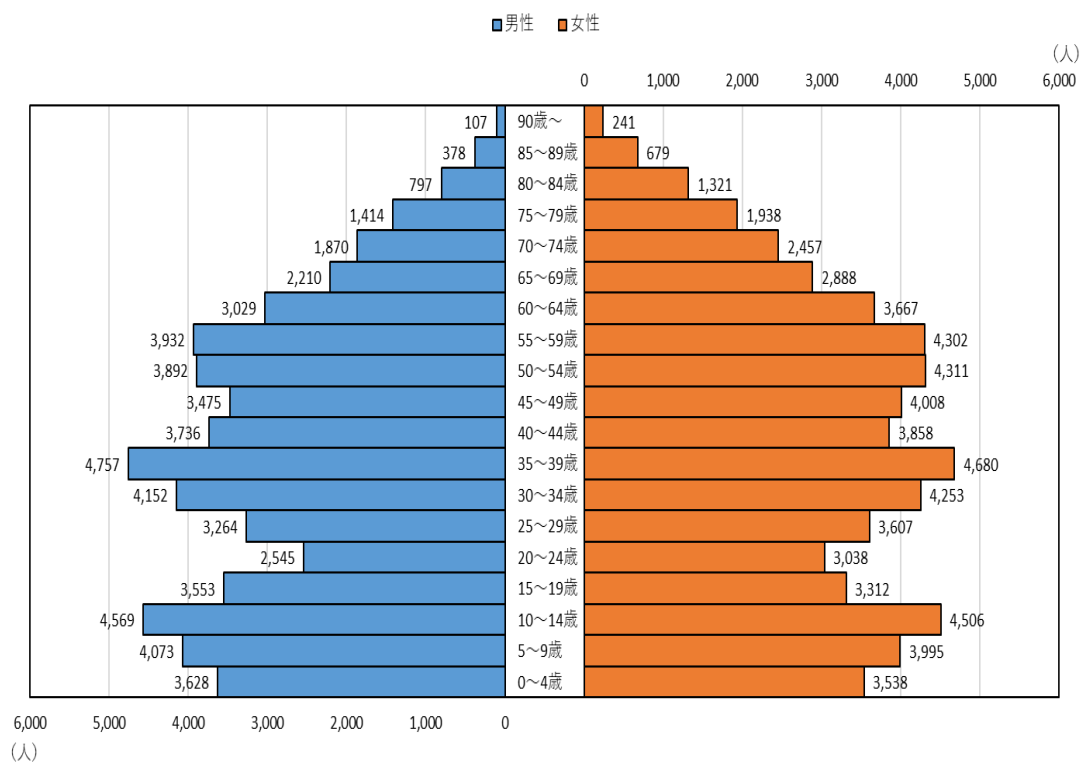
（３）年齢別人口の推移

１９８５年における西条市の年齢別人口は、３５～３９歳の団塊世代と、１０～１４歳の団塊ジュニア世代が隆起しています。

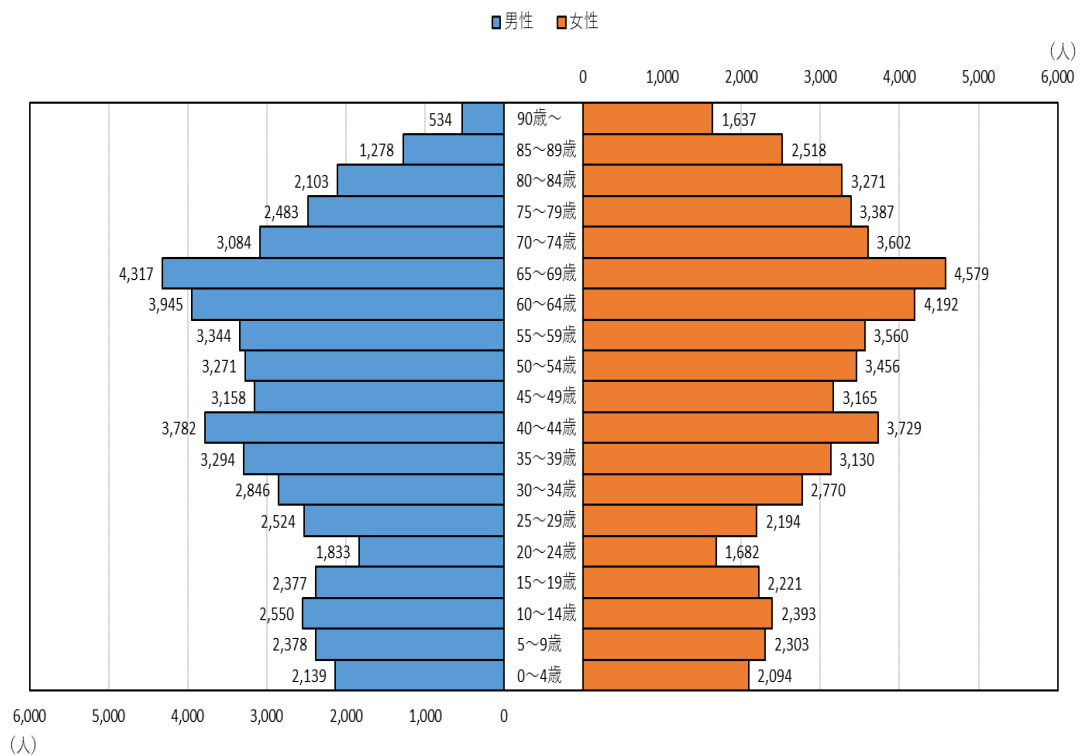
それから３０年後の２０１５年には、団塊世代が６５～６９歳、団塊ジュニア世代が４０～４４歳を迎えて高齢化し、人口ピラミッドも上に押し上げられました。

１９８５年と２０１５年のどちらも２０歳から２４歳の年齢層が最も少なく、進学や就職などを理由に市外へ転出する方が多いことが要因として考えられます。

図表 1-3 西条市の年齢別人口構成ピラミッド（1985 年）



図表 1-4 西条市の年齢別人口構成ピラミッド（2015 年）



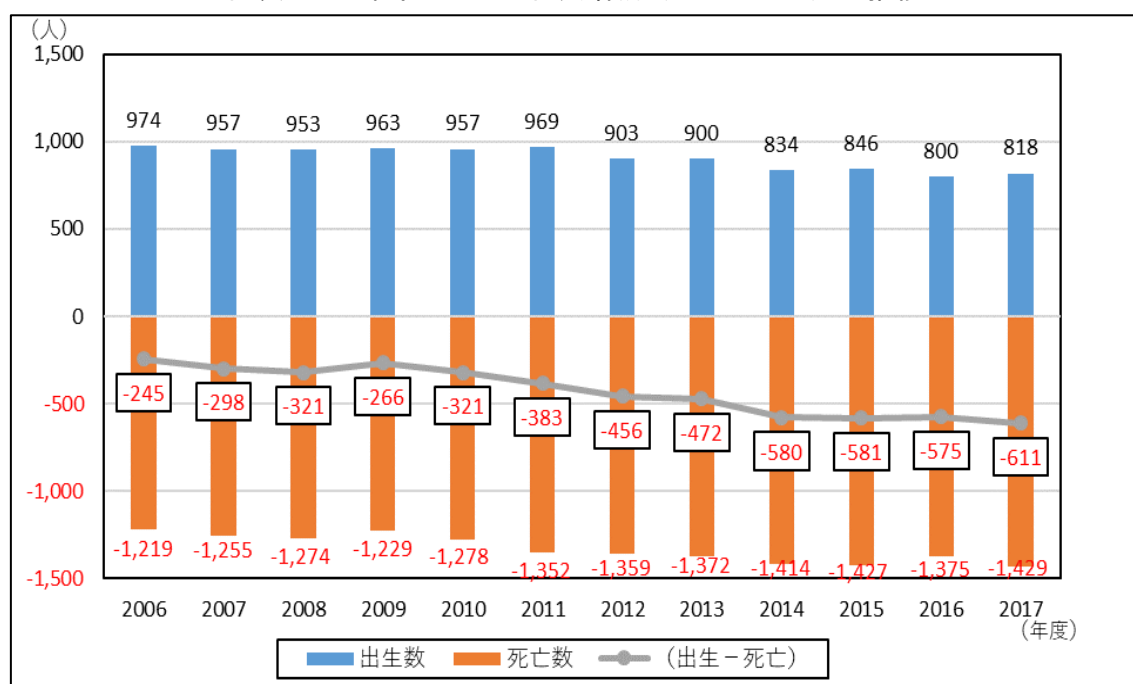
出典：図表 1-3, 1-4 とともに総務省「国勢調査」

（４）人口の自然増減の状況

西条市における人口の自然増減（出生数－死亡数）は、2006 年度以降は自然減が続いており、2010 年度頃までは出生数と死亡数ともに横ばいの状況でした。

しかし、2011 年度以降は出生数が減少して死亡数が増加する傾向が見られるようになり、特に死亡数が大幅に増加したことから、自然減の幅が大きくなりました。

図表 1-5 本市における自然増減（出生・死亡）の推移



出典：西条市住民基本台帳データをもとに西条市自治政策研究所が作成

西条市の合計特殊出生率は、2008 年から 2012 年まで平均して 1.72 となっています。その数値は全国平均や愛媛県平均より高い数値となっています。

しかし、人口を維持していくために必要とされる水準（人口置換水準：2.07）は下回っています。

図表 1-6 西条市および県内自治体における平均合計特殊出生率（2008 年～2012 年）

西条市	松山市	今治市	新居浜市	四国中央市	東温市	愛媛県	全国
1.72	1.36	1.62	1.80	1.70	1.29	1.50	1.38

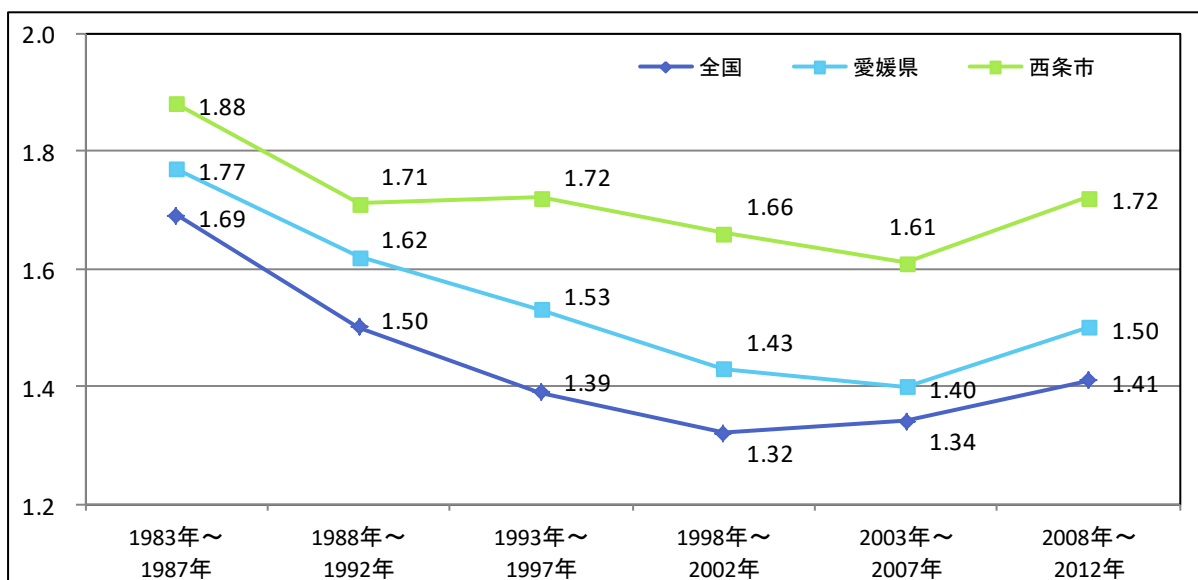
出典：厚生労働省「人口動態保健所・市町村統計」

※ 合計特殊出生率

一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する数値をいいます。

人口を維持するために必要とされる合計特殊出生率は、2.07 とされ、人口置換水準といわれます。

図表 1-7 合計特殊出生率の推移



※ 全国の合計特殊出生率は各期間の最終年の数値

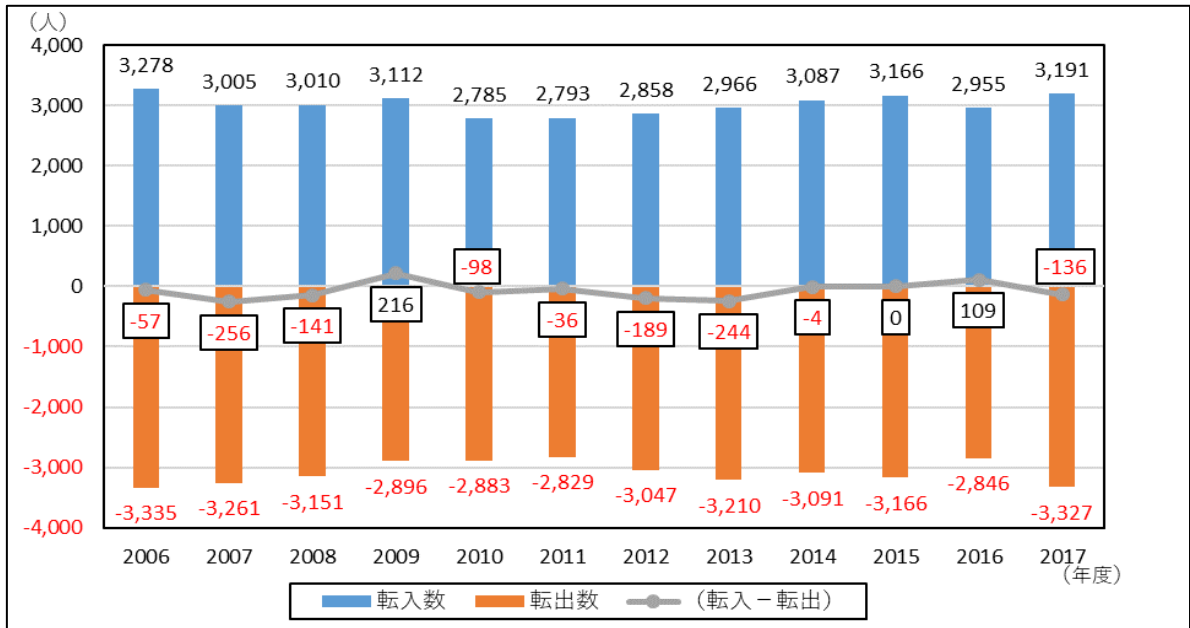
出典：社人研「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」

（５）人口の社会増減の状況

西条市における人口の社会増減（転入数－転出数）は、転入と転出がともに年間約 3,000 人前後で推移しており、社会減となっている年度が多いものの、2015 年度は社会増減なし、2016 年度は社会増となっています。

なお、2017 年度はマイナス 136 人と大幅な社会減となりましたが、転入数は 3,191 人と 2007 年以来最も多く、転出数も 3,327 人と 2007 年以来最も多くなりました。西条市にとって、いかに転出数を抑制するという点が社会増をもたらす上で重要な課題となります。

図表 1-8 本市における社会増減（転入・転出）の推移



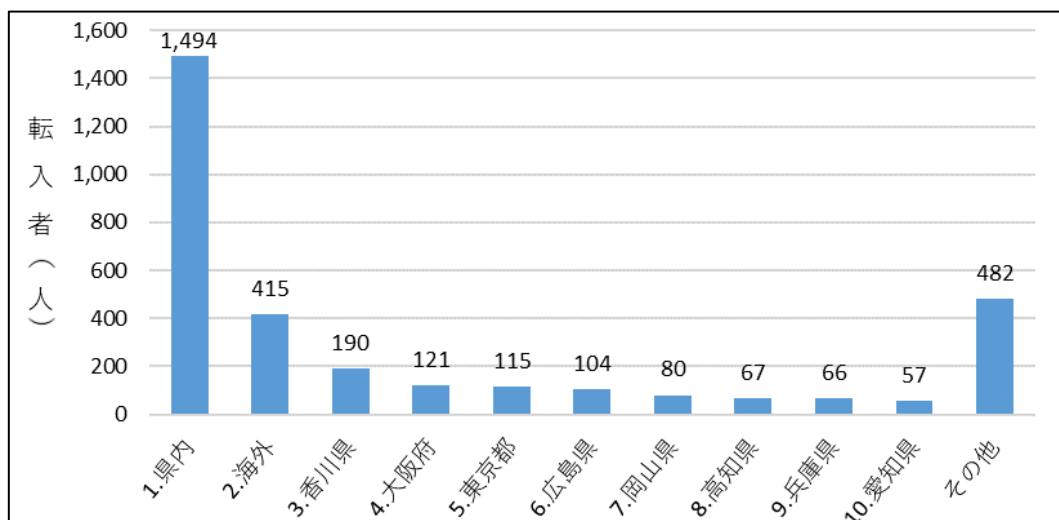
出典：西条市住民基本台帳データ

※ 外国人登録法が改正される 2011 年以前の数値には外国人住民を含んでいない。

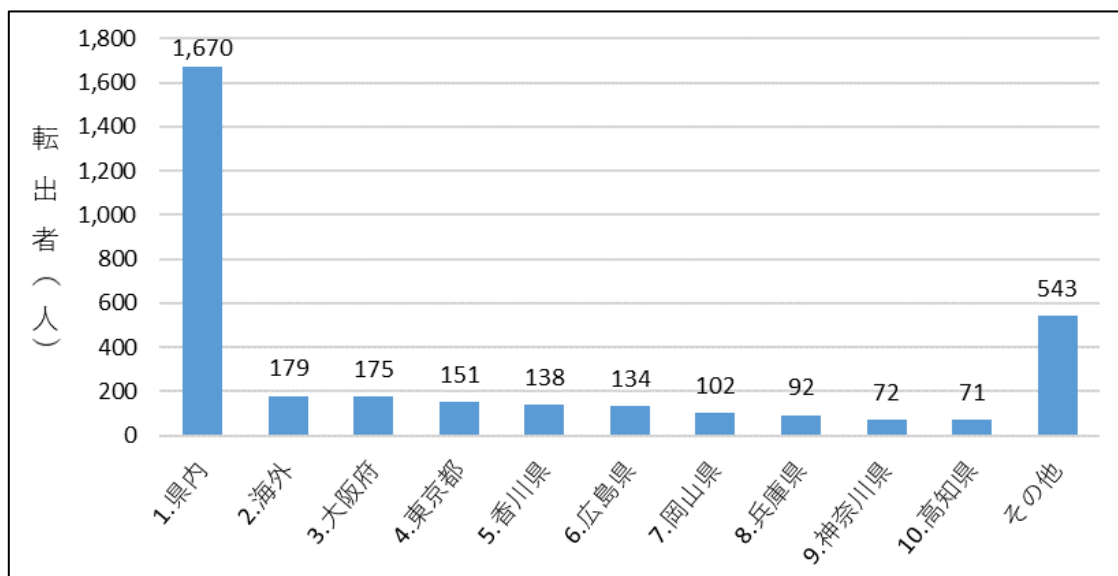
西条市における都道府県別の転出入は、愛媛県内からの転入が 1,494 人（全体の約 47%）、愛媛県内への転出が 1,670 人（全体の約 50%）となり、約半数が愛媛県内の移動であることが特徴です。

また、移動元（先）の傾向としては、愛媛県内を含む四国地方、中国地方、近畿地方が多く、続いて関東地方、中部地方などの大都市圏が多くなっています。海外の移動者が多いのは、外国人労働者の移動によるものと推察されます。

図表 1-9 2017 年度における西条市への転入元の都道府県別転入者数（海外含む）



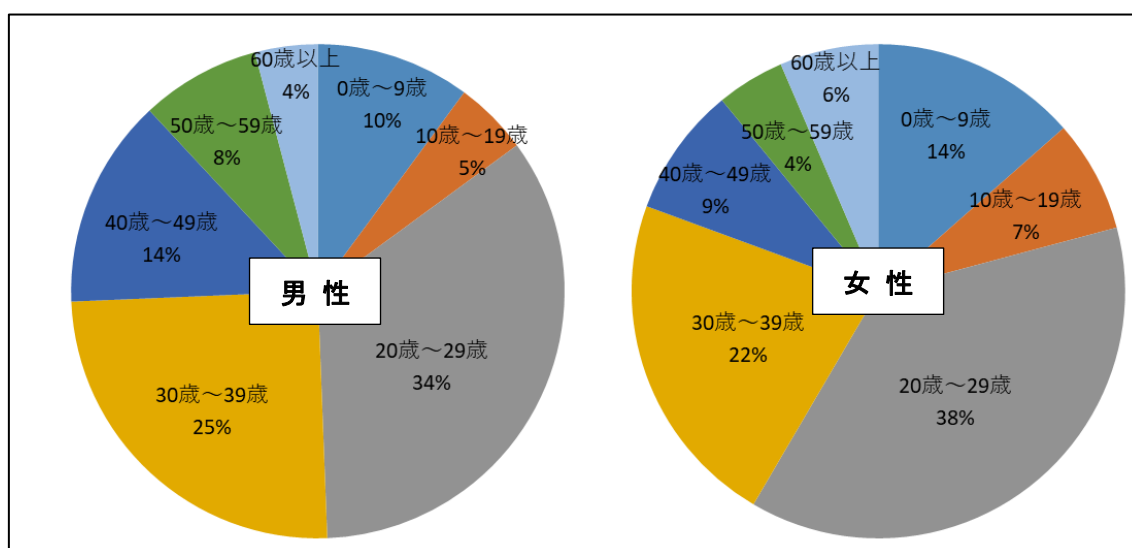
図表 1-10 2017 年度における西条市からの転出先の都道府県別転出者数（海外含む）



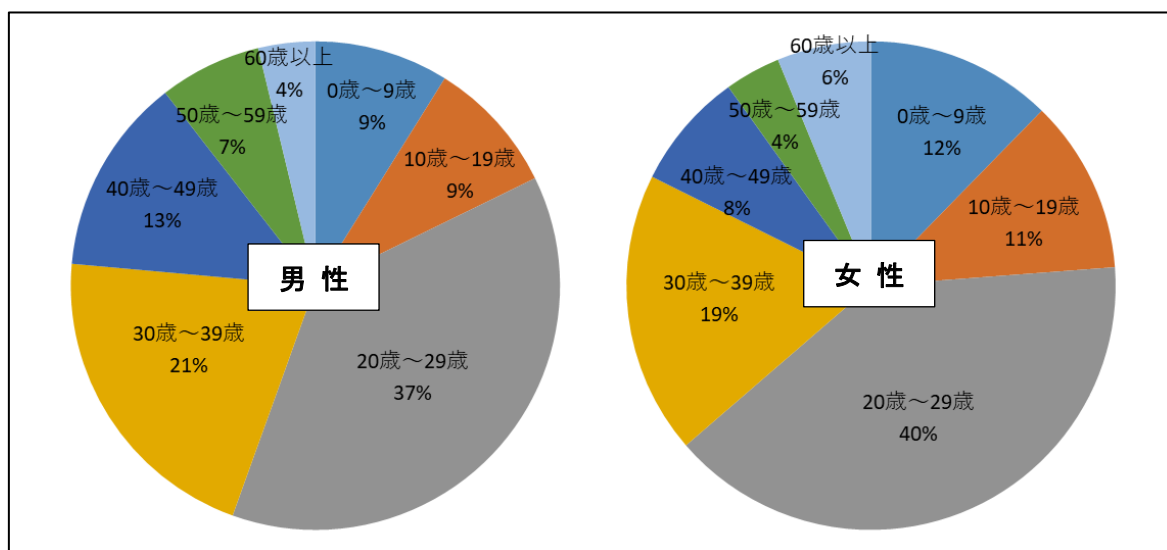
出典：図表 1-9, 1-10 とともに西条市住民基本台帳データ

2017 年度における西条市への転入者および西条市からの転出者の男女別・年齢区分別の割合は、転入と転出のいずれも 20 歳～39 歳までの移動者が半数以上を占めています。また、0 歳～9 歳の移動者が多いのは、20 歳～39 歳までの移動者が 0 歳～9 歳の子どもを連れて移動していることが要因として推察されます。

図表 1-11 2017 年度における男女別及び年齢別の西条市への転入者の割合



図表 1-12 2017 年度における男女別及び年齢別の西条市からの転出者の割合

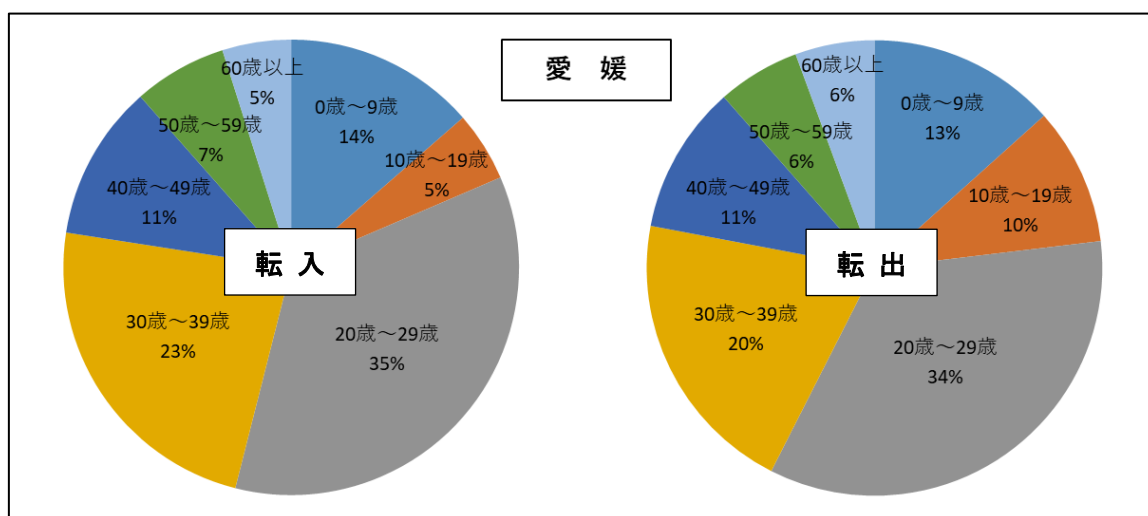


出典：図表 1-11, 1-12 とともに西条市住民基本台帳データ

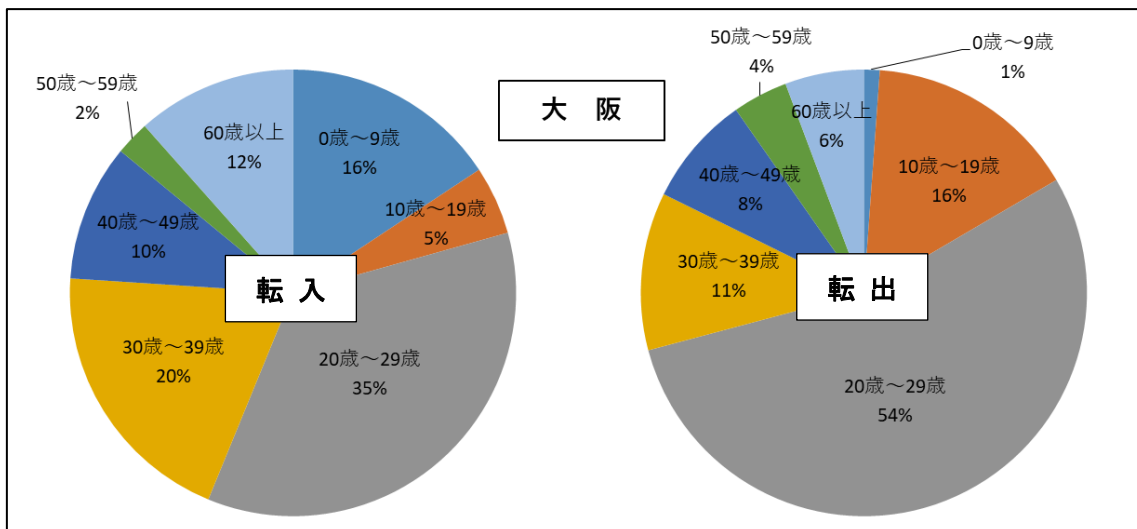
2017 年度における東京都および大阪府から西条市への転入者は、愛媛県内からの転入者と比較して 60 歳以上が多い傾向が見られました。これは、定年後に地元へ帰ってこられる方が多いことが要因として推察されます。

また、西条市から東京都および大阪府への転出者は、愛媛県内への転出者と比較して 20 歳～29 歳が多い傾向が見られました。これは、進学や就職に伴う大都市圏への若者の転出傾向が要因として推察されます。

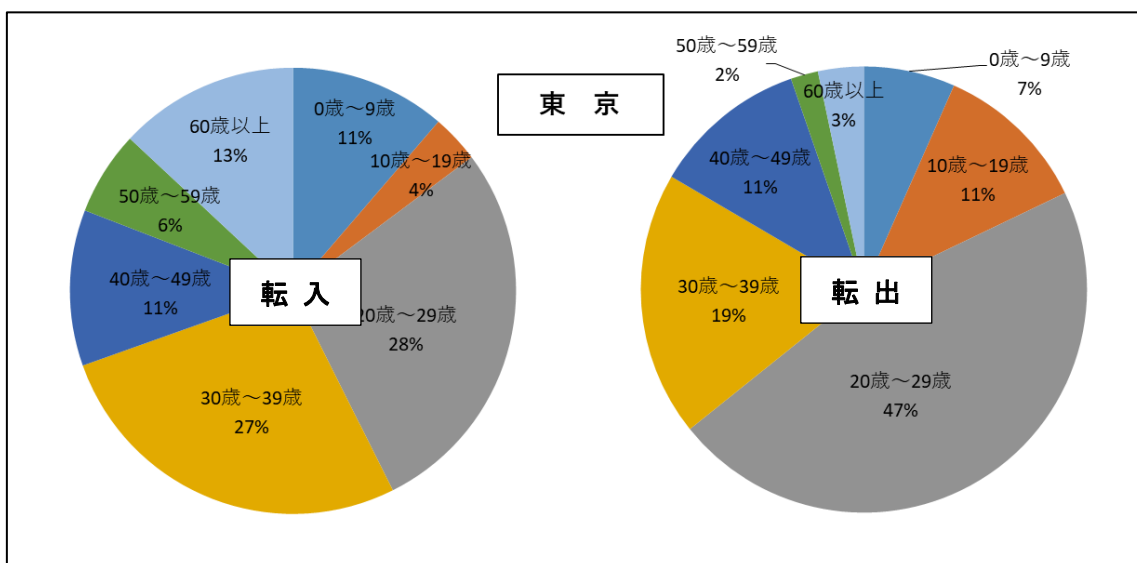
図表 1-13 2017 年度における年齢別の西条市と愛媛県内との移動者の割合



図表 1-14 2017 年度における年齢別の西条市と大阪府との移動者の割合



図表 1-15 2017 年度における年齢別の西条市と東京都との移動者の割合

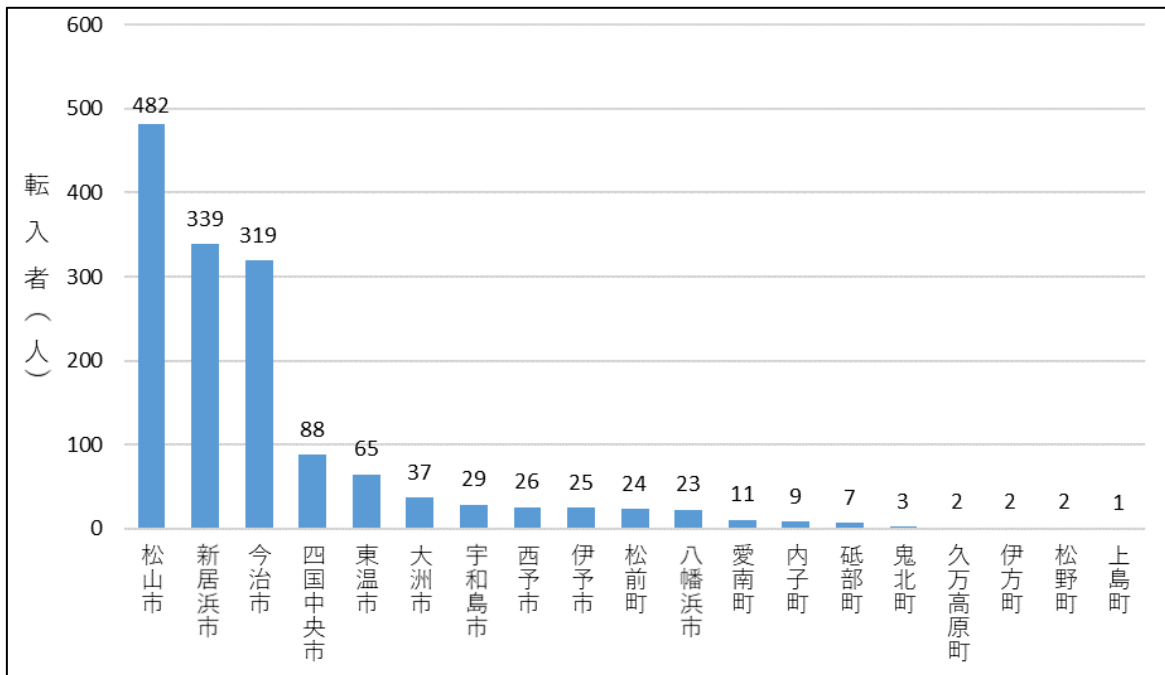


出典：図表 1-13, 1-14, 1-15 とともに西条市住民基本台帳データ

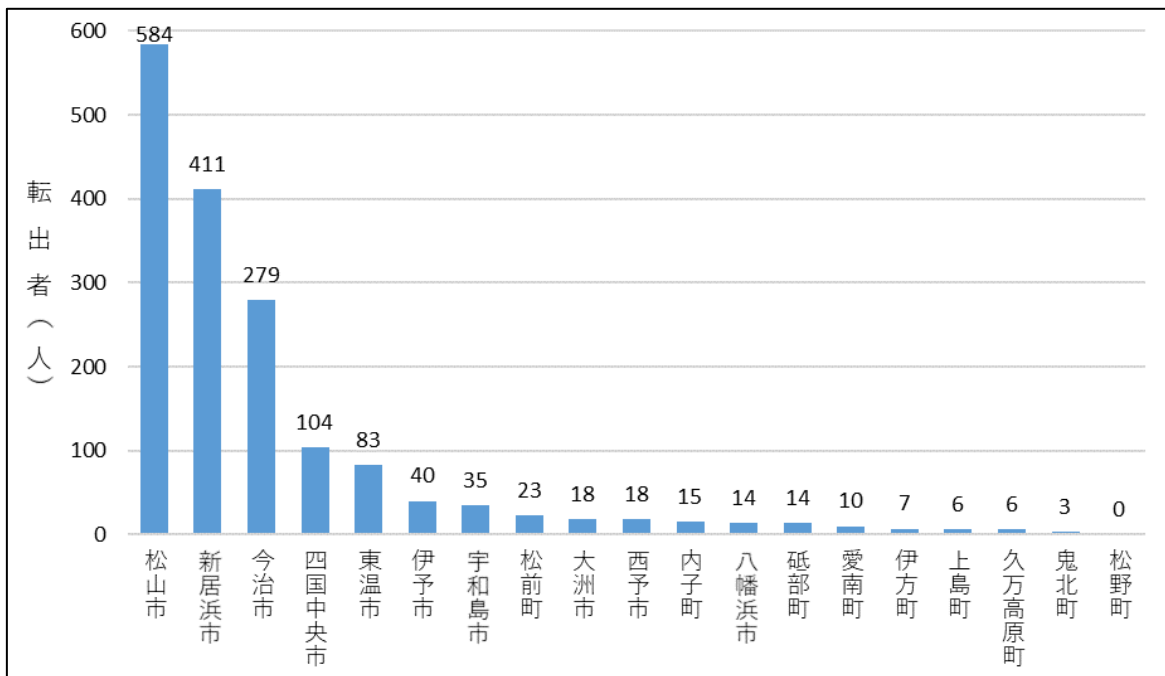
2017 年度における西条市と愛媛県内市町との移動は、松山市からの転入が 482 人（全体の約 32%）、松山市への転出が 584 人（全体の約 35%）となり、松山市との間の移動が多いことが特徴です。

次に、新居浜市（転入が全体の約 23%・転出が全体の約 25%）が多く、続いて今治市、四国中央市となっており、近隣市町との間の移動が多くなっています。

図表 1-16 2017 年度における愛媛県内市町別の西条市への転入者数



図表 1-17 2017 年度における愛媛県内市町別の西条市からの転出者数



出典：図表 1-16, 1-17 とともに西条市住民基本台帳データ

第2章 将来人口の推計

第1節 西条市全体の将来推計人口と分析

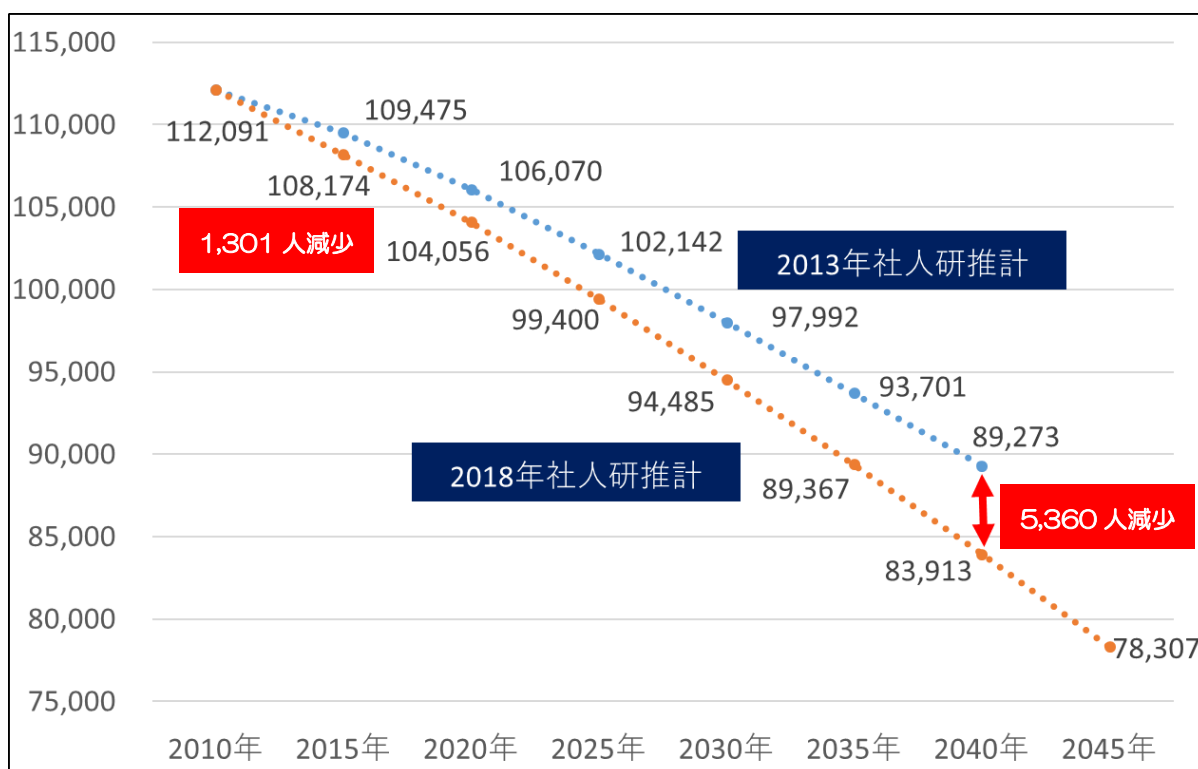
(1) 社人研が公表した西条市全体の将来推計人口

西条市の総人口は、将来に渡って減少傾向が続くこととなり、2045年には78,307人まで減少します。

また、2015年国勢調査の確定値は、2013年に社人研が公表した推計値である109,475人を1,301人も下回る108,174人という結果となりました。また、2013年に社人研が公表した2040年将来推計人口と、2018年に社人研が公表した2040年将来推計人口を比較して5,360人も下方修正されました。

以上の内容から、我々が想定していた人口減少のスピードを遥かに上回り、急速に人口が減少している現状が明らかとなりました。

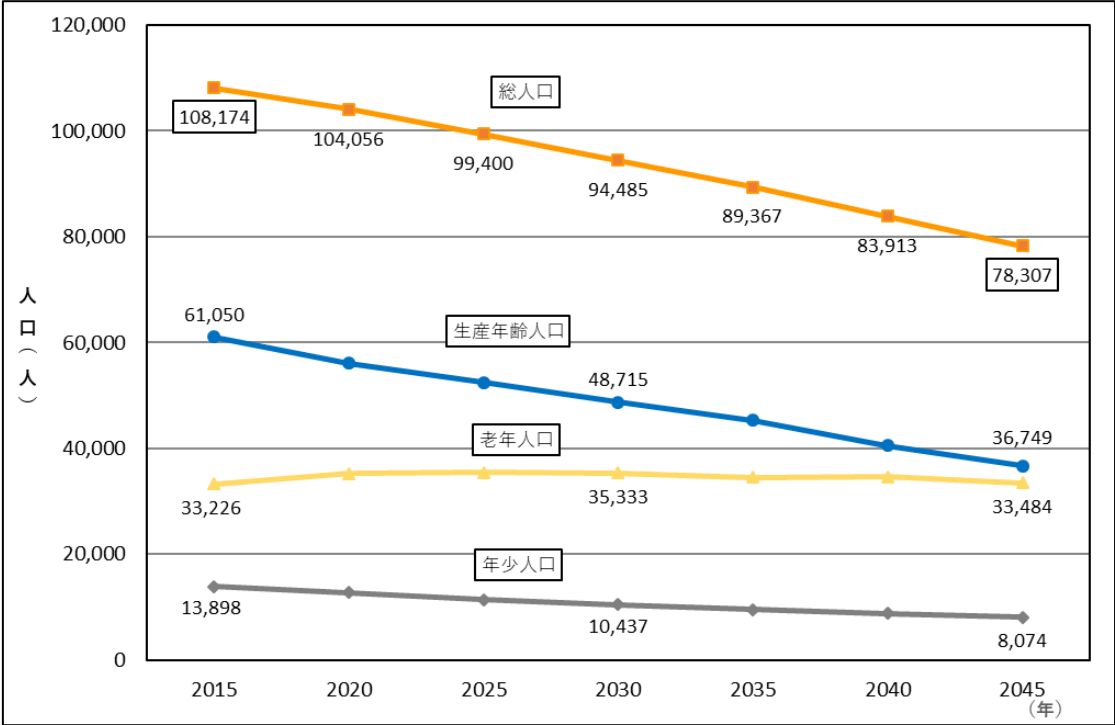
図表 2-1 2013年及び2018年に社人研が公表した西条市の将来推計人口



出典：2013年及び2018年社人研推計を参考に西条市自治政策研究所が作成

また、年齢 3 区分別人口は、生産年齢人口および年少人口は引き続き減少傾向で推移する一方で、老年人口はほぼ横ばいの状態で推移することから、今後更なる高齢化の進行が懸念されます。

図表 2-2 西条市における年齢 3 区分別の将来推計人口



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

人口減少の段階は、下表のとおり 3 つの段階に区分されます。
 現在、西条市は第 1 段階に該当しますが、老年人口がピークを迎える 2025 年には第 2 段階を迎え、2045 年以降に第 3 段階へ移行するものと想定されます。
 西条市は、2025 年を境界として新たな局面を迎えることとなります。

図表 2-3 人口減少の段階

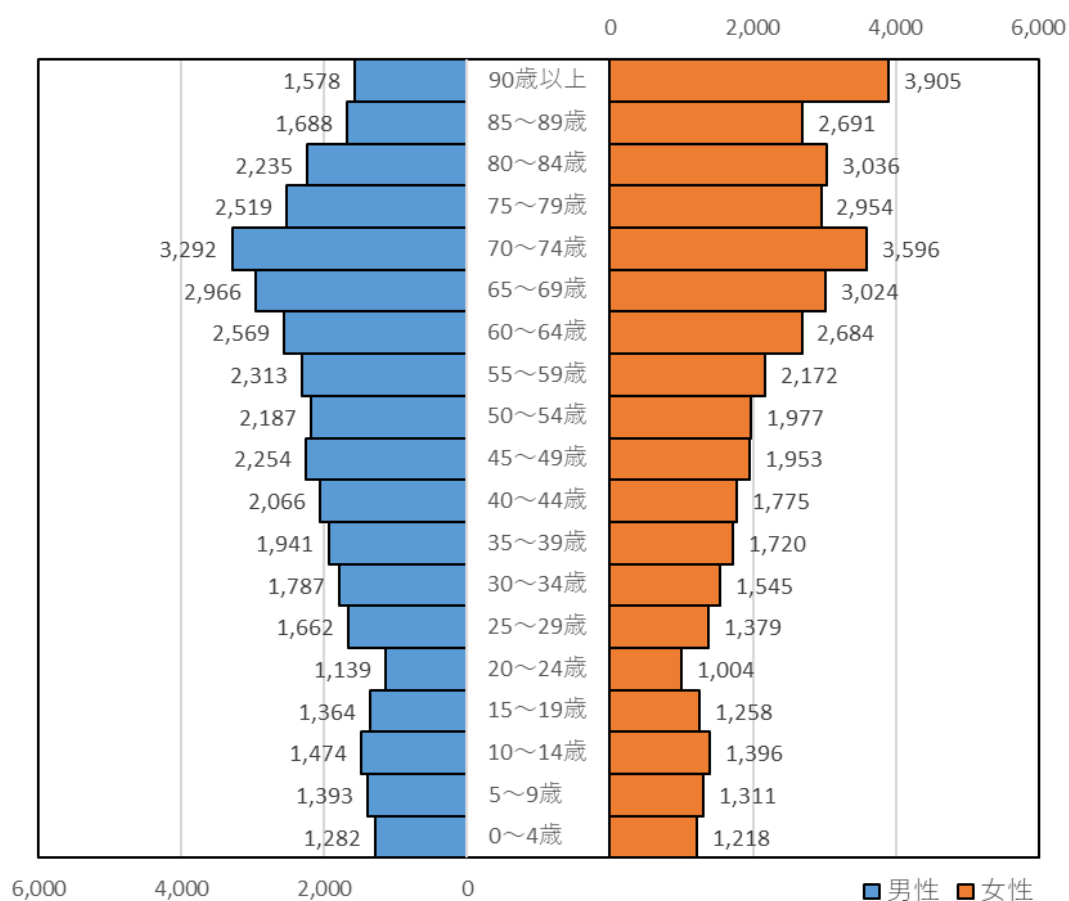
段階の種類	特徴・定義
第 1 段階	老年人口が増加し、年少人口と生産年齢人口が減少
第 2 段階	老年人口が維持・微減（ピーク時点より減少率が 10%未満）し、年少人口と生産年齢人口が減少
第 3 段階	老年人口が減少（ピーク時点より減少率が 10%以上）し、年少人口と生産年齢人口が減少

（２）年齢別の将来推計人口

2045 年における西条市年齢別人口構成ピラミッドは、団塊ジュニア世代である 70～74 歳の年齢層の人口が最も多くなります。また、90 歳以上の人口が多くなり、特に女性でその傾向が顕著に見られます。

また、少子化の影響を受けて年少世代の人口は更に減少し、人口ピラミッドは 2015 年時点の「つりがね型（図表 1-4 参照）」から「たいまつ型」の形状に変化していきます。

図表 2-4 西条市の年齢別人口構成ピラミッド（2045 年）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

第2節 地域別（小学校区）将来推計人口と分析

（1）分析方法

本研究所では、過去の実績人口の動態から算出した変化率を活用する「コーホート変化率法」を使用し、国勢調査データから地域別（小学校区）の将来推計人口を算出しました。

具体的には、2010 年および 2015 年国勢調査の小地域別データのうち「国勢調査 年齢（5 歳階級）、男女別人口、総年齢及び平均年齢（外国人－特掲）－町丁・字等」を使用し、町丁・字別に小学校区を割り振って加算することで、2010 年及び 2015 年における小学校区別、年齢（5 歳階級）別、男女別人口を算出しました。続いて、それらの値をもとに、コーホート変化率法を用いて地域別の将来推計人口を算出しました。

以上の方法で算出した全地域別（小学校区）の将来推計人口を積み上げたとしても、2018 年に社人研が公表した西条市の将来推計人口とは差異が生じます。そこで、双方の整合を図る作業として、社人研による将来推計人口を基準として全小学校区の変化率を一律に微調整し、全小学校区の将来推計人口を積み上げた値と、社人研が公表した将来推計人口を可能な限り近似させる作業を行いました。

（2）地域別（小学校区）将来人口の推計

西条市における地域別（小学校区）人口は、2010 年から 2045 年の 35 年間で大きく変容します。

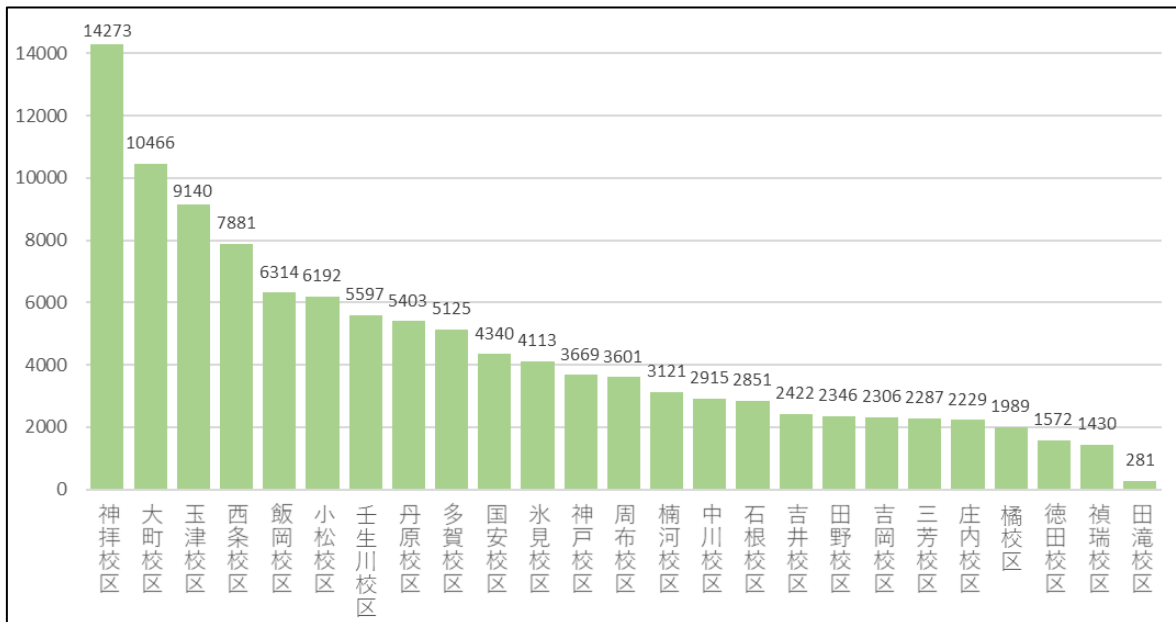
2045 年までの 35 年間で人口が増加する地域は玉津校区のみであり、玉津校区が西条市内で最も人口が多くなります。

一方で、2045 年までの 35 年間で人口が最も減少する地域は神拝校区であり、35 年間で 4,865 人（1 年で約 139 人）のペースで減少します。

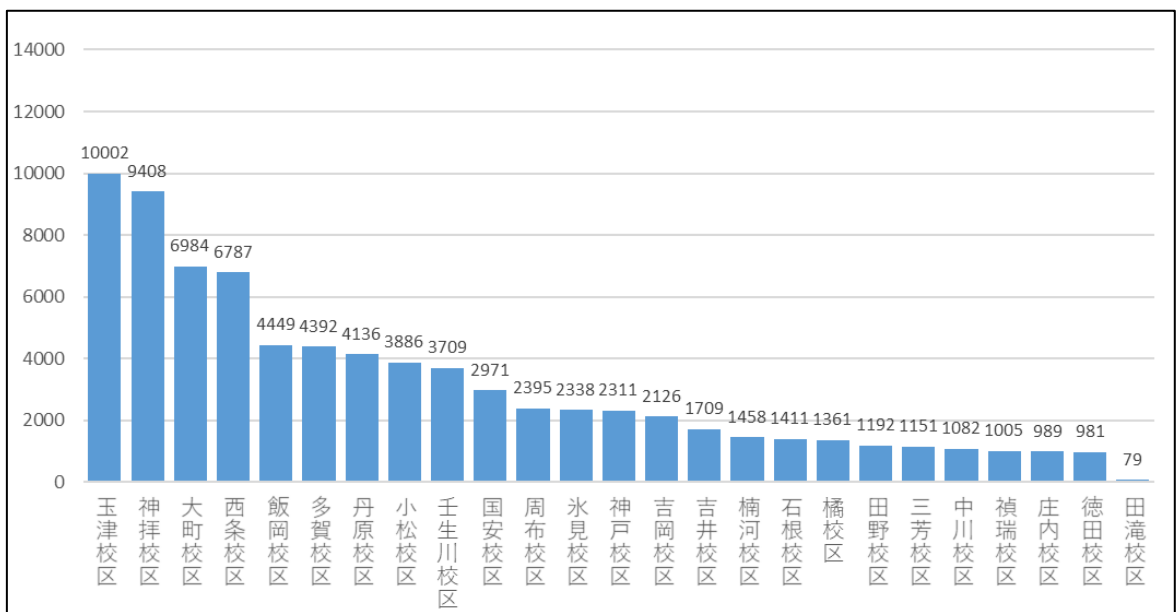
図表 2-5 2010 年から 2045 年の地域別（小学校区）人口（単位：人）

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年
玉津校区	9,140	9,473	9,720	9,892	10,000	10,070	10,088	10,002
飯岡校区	6,314	6,190	6,002	5,683	5,372	5,089	4,788	4,449
西条校区	7,881	7,697	7,573	7,546	7,514	7,390	7,104	6,787
神拝校区	14,273	13,652	12,989	12,394	11,820	11,117	10,298	9,408
大町校区	10,466	10,052	9,638	9,100	8,482	7,971	7,509	6,984
神戸校区	3,669	3,490	3,304	3,101	2,886	2,669	2,475	2,311
禎瑞校区	1,430	1,411	1,377	1,298	1,210	1,121	1,060	1,005
橘校区	1,989	1,937	1,857	1,768	1,670	1,568	1,466	1,361
氷見校区	4,113	3,899	3,653	3,391	3,134	2,870	2,597	2,338
周布校区	3,601	3,475	3,357	3,198	3,018	2,830	2,635	2,395
吉井校区	2,422	2,347	2,273	2,163	2,027	1,882	1,777	1,709
多賀校区	5,125	5,093	5,032	4,962	4,878	4,745	4,572	4,392
壬生川校区	5,597	5,394	5,158	4,908	4,626	4,329	4,013	3,709
国安校区	4,340	4,175	3,993	3,783	3,571	3,373	3,164	2,971
吉岡校区	2,306	2,298	2,312	2,303	2,273	2,220	2,164	2,126
楠河校区	3,121	2,897	2,672	2,439	2,188	1,941	1,688	1,458
三芳校区	2,287	2,143	1,981	1,813	1,661	1,499	1,326	1,151
庄内校区	2,229	2,067	1,895	1,711	1,492	1,308	1,130	989
丹原校区	5,403	5,322	5,173	5,022	4,848	4,643	4,412	4,136
徳田校区	1,572	1,516	1,477	1,386	1,305	1,191	1,096	981
田野校区	2,346	2,186	2,023	1,855	1,701	1,536	1,369	1,192
中川校区	2,915	2,608	2,310	2,001	1,739	1,501	1,275	1,082
田滝校区	281	244	212	174	143	114	94	79
小松校区	6,192	5,935	5,641	5,284	4,905	4,572	4,205	3,886
石根校区	2,851	2,635	2,435	2,226	2,026	1,815	1,607	1,411

図表 2-6 2010 年における地域別（小学校区）人口（単位：人）



図表 2-7 2045 年における地域別（小学校区）人口（単位：人）



出典：図表 2-5, 2-6, 2-7 とともに 2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に
西条市自治政策研究所が作成

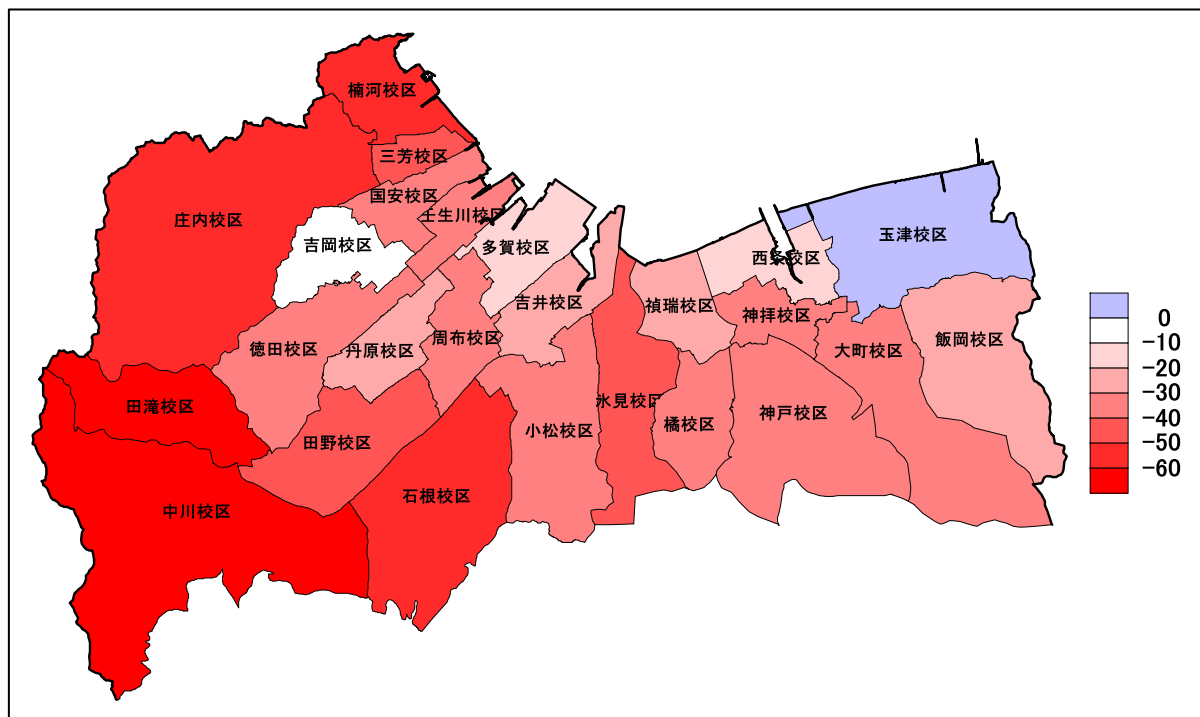
(3) 西条市内で進行する人口減少の傾向

西条市内で進行する人口減少の傾向は、大きく2つのパターンに分類することができます。

1つ目は、人口減少による過疎化の影響が顕著に見られるパターンです。市西部の市境の地域が該当します。人口減少の段階（図表2-3）にあてはめると、これらの地域は第二段階から第三段階となります。該当地域では、将来的に市民が最低限度の生活を送っていくために何が不足するのかという点を議論し、過疎対策を進めていく必要があると考えられます。

2つ目は、高齢者の増加によって介護サービスの需給バランスが崩れるほか、急速な人口減少によって空き家やアパートおよびマンションの空室化が進み、都市の空洞化を招くパターンです。市街化区域の地域が該当します。人口減少の段階（図表2-3）をあてはめると、第一段階から第二段階となります。該当地域はこれまで都市の中心であった地域となるため、都市としてのバランスを保つためのまちづくりの方向性を再考していく必要があると考えられます。

図表2-8 2010年から2045年の35年間における地域別（小学校区）
人口の増減率（単位：％）



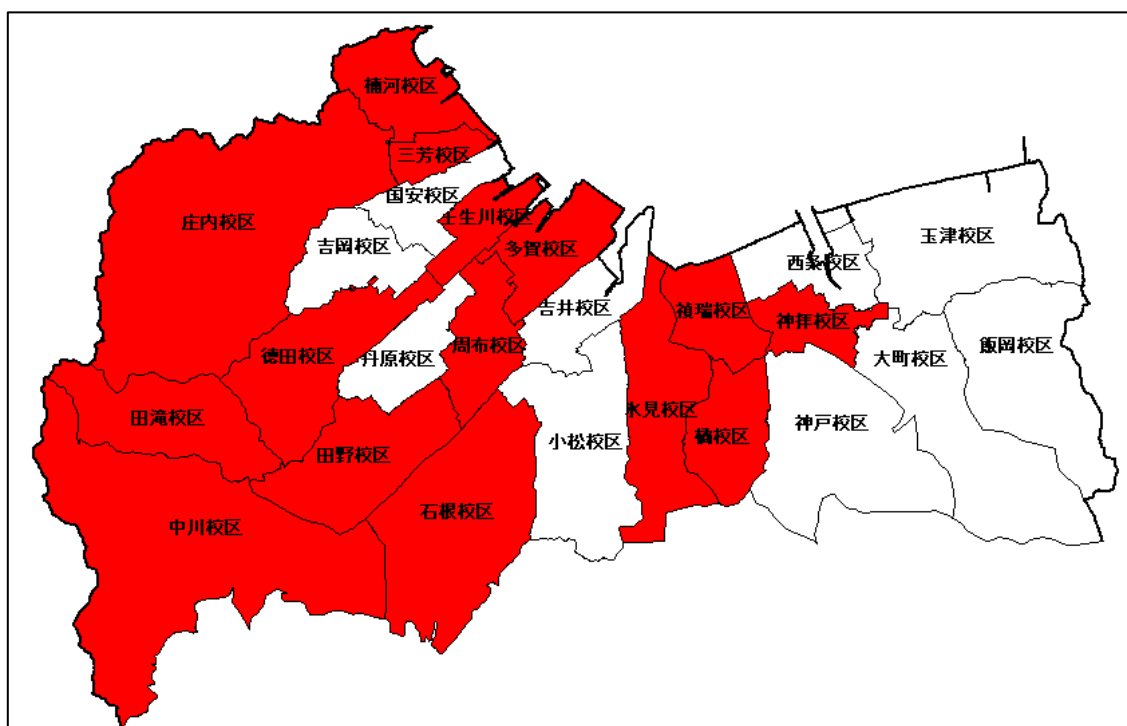
出典：2010年及び2015年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

なお、西条市は、2014 年に日本創成会議人口減少問題検討分科会が公表した「消滅可能性都市」には該当しませんでした。「消滅可能性都市」は、2010 年の国勢調査を基準年として、2040 年時点に 20～39 歳の女性人口が半減する自治体として定義しています。

参考までに、「消滅可能性都市」と同じ定義を地域別（小学校区）にあてはめると、周辺地域に限らず市街化区域も含め、市内全 25 小学校区のうち半数以上の 15 小学校区が該当します。

直面する課題は地域によって異なりますが、多くの地域が人口減少の影響を受けることを示しています。

図表 2-9 「消滅可能性都市」の定義に該当する地域（小学校区）



出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

第3章 政策分野別の未来予想

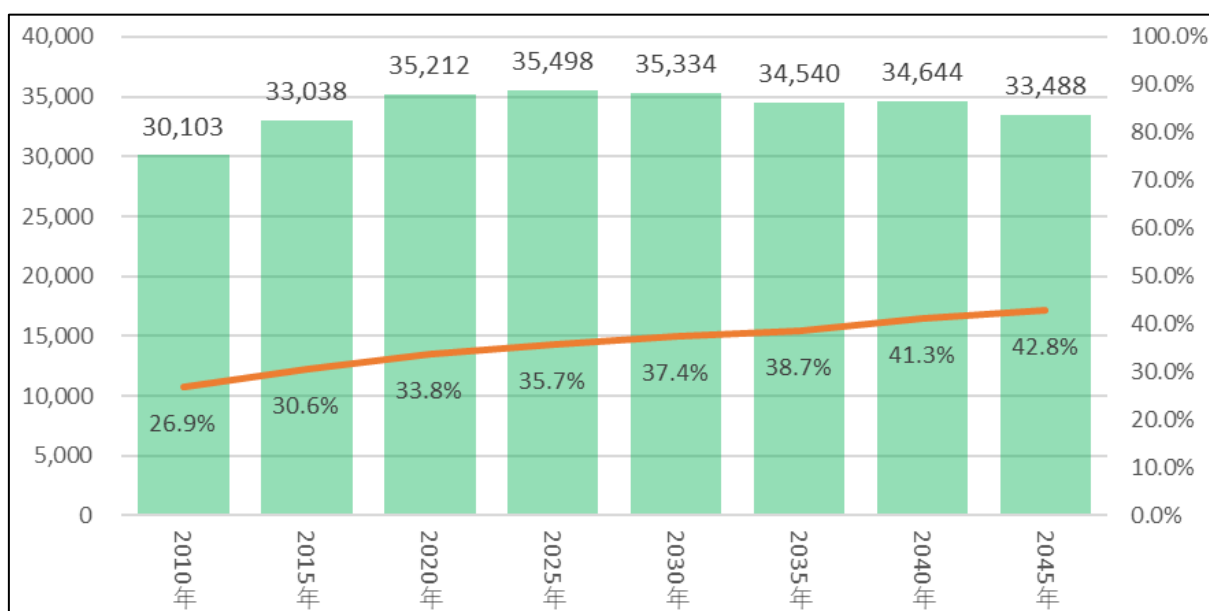
第1節 高齢者福祉

(1) 高齢化の推計

西条市の老年人口¹は、2025年の35,498人をピークに横ばいとなります。

一方で、総人口に占める老年人口比率は、総人口が減少する影響を受けて2025年以降も上昇し続け、2040年には40%を超えることとなります。

図表 3-1 西条市の老年人口と老年人口比率の推移（単位：人、%）

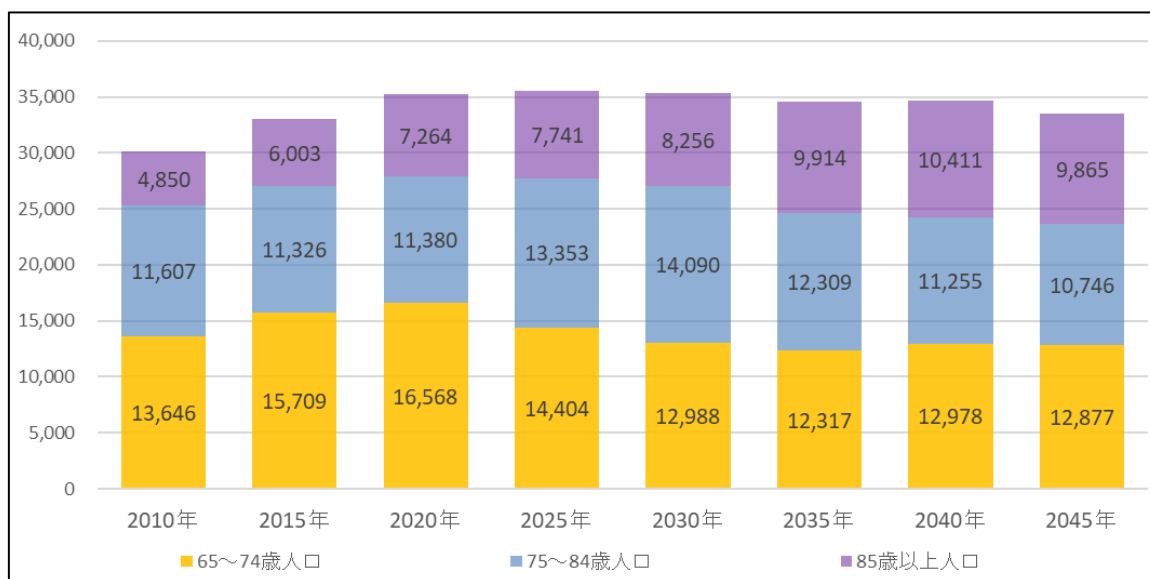


出典：2010年及び2015年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

西条市の年齢階層別の老年人口は、年齢別にピークを迎える時期が異なります。65～74歳人口のピークは2020年で16,568人、75～84歳人口のピークは2030年で14,090人、85歳以上人口のピークは2040年で10,411人です。

¹ 65歳以上人口

図表 3-2 西条市の年齢階層別老年人口内訳の推移（単位：人）

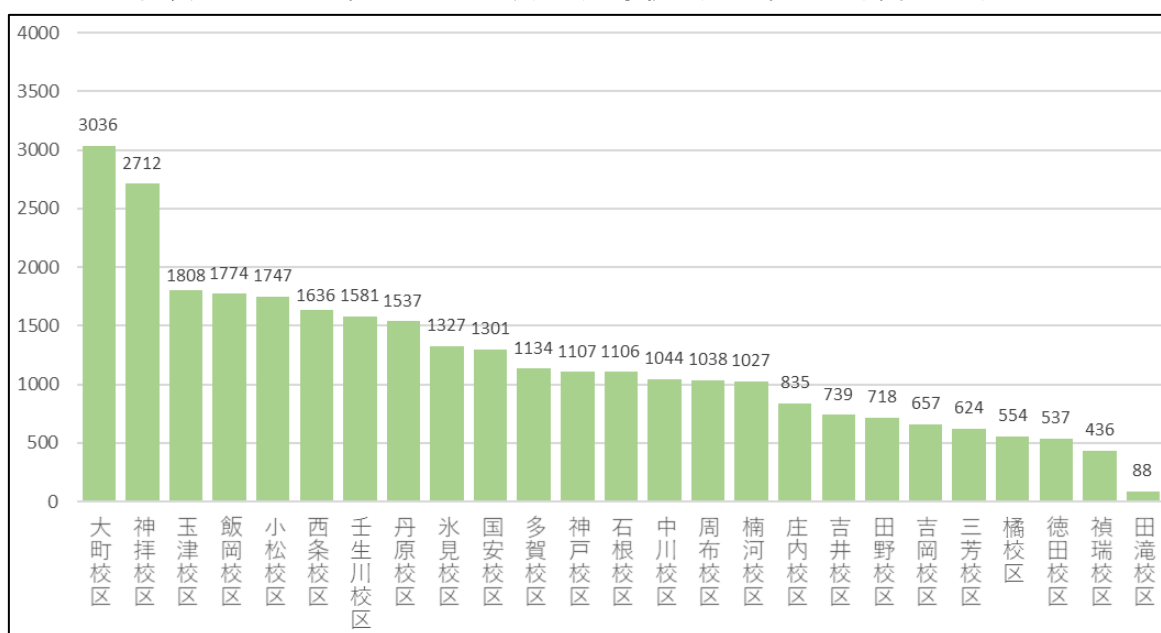


出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

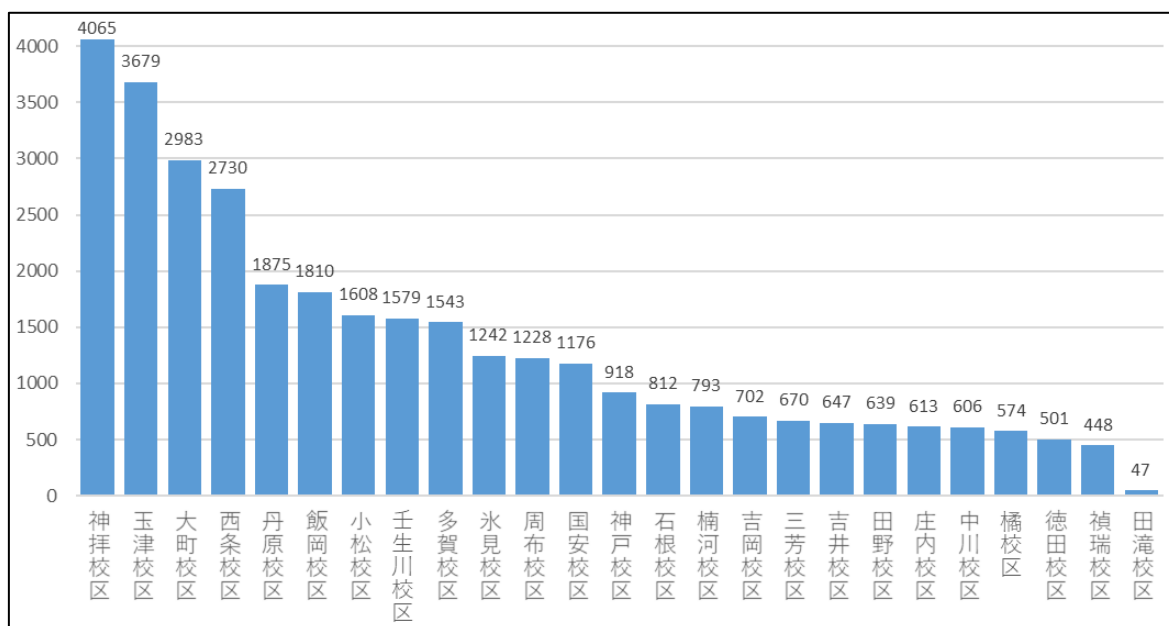
（２）地域別（小学校区）高齢化の推計

西条市における地域別（小学校区）老年人口は、2010 年と 2040 年で大きく傾向が異なります。2010 年時点で老年人口が最も多い地域は大町校区ですが、2045 年には神拝校区の老年人口が最も多くなります。

図表 3-3 2010 年における地域別（小学校区）老年人口（単位：人）



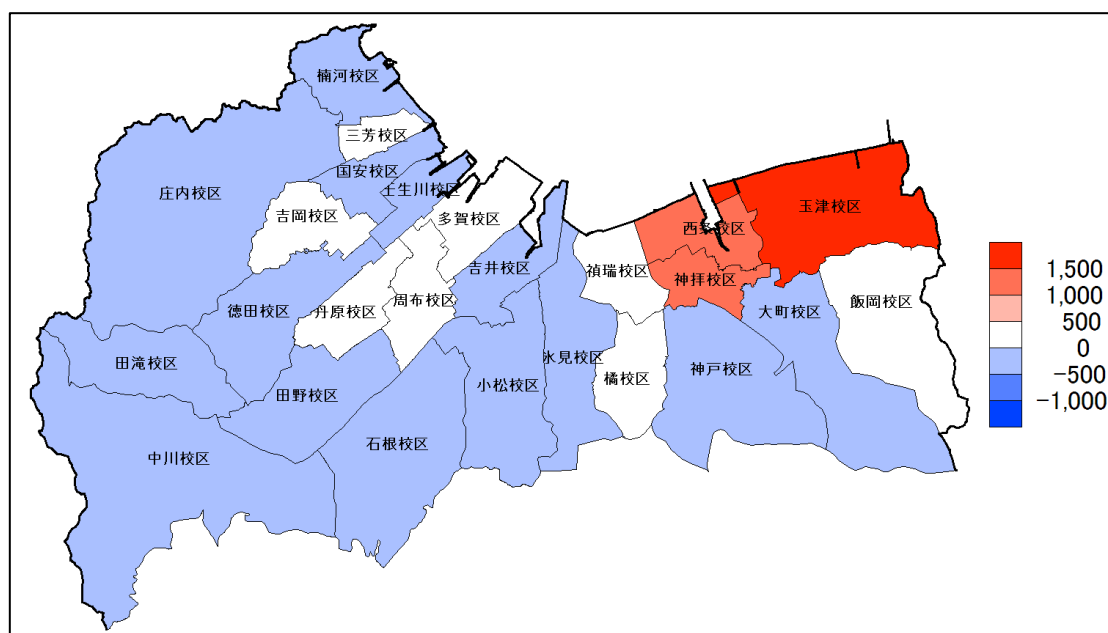
図表 3-4 2045 年における地域別（小学校区）老年人口（単位：人）



出典：図 3-3,図 3-4 とともに 2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に
西条市自治政策研究所が作成

2010 年から 2045 年の 35 年間における地域別（小学校区）老年人口は、玉津校区、西条校区、神拝校区で大きく増加します。なお、2045 年までの 35 年間で老年人口が増加する地域は半数以下で、多くの地域で減少します。

図表 3-5 2010 年から 2045 年の 35 年間における老年人口増減数（単位：人）

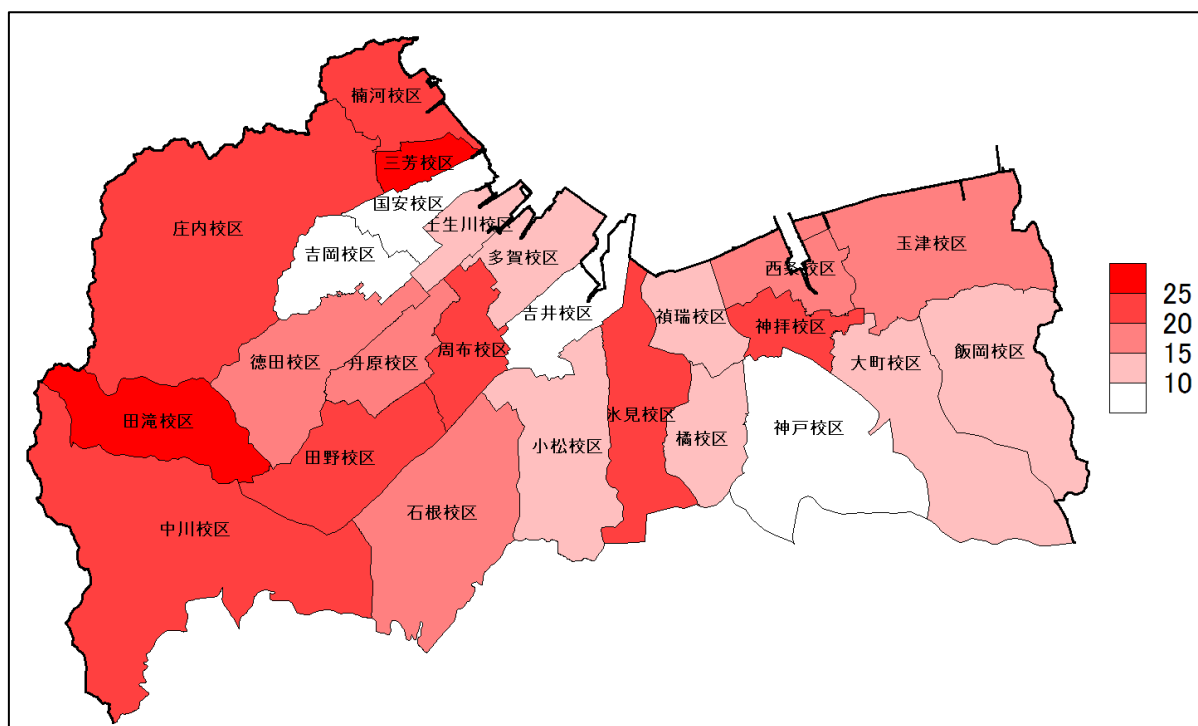


出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

2010 年から 2045 年の 35 年間における地域別（小学校区）老年人口比率は全地域で高くなり、そのうち 9 地域で 20%を超えて上昇します。

これまでのデータから、西条市では「老年人口の増加が著しい地域」「老年人口が最も多くなる地域」「老年人口比率の上昇が著しい地域」「最も高齢化する地域」は全て違う地域があてはまることがわかりました。

図表 3-6 2010 年から 2045 年の 35 年間における地域別（小学校区）老年人口比率の増減
（単位：%ポイント）



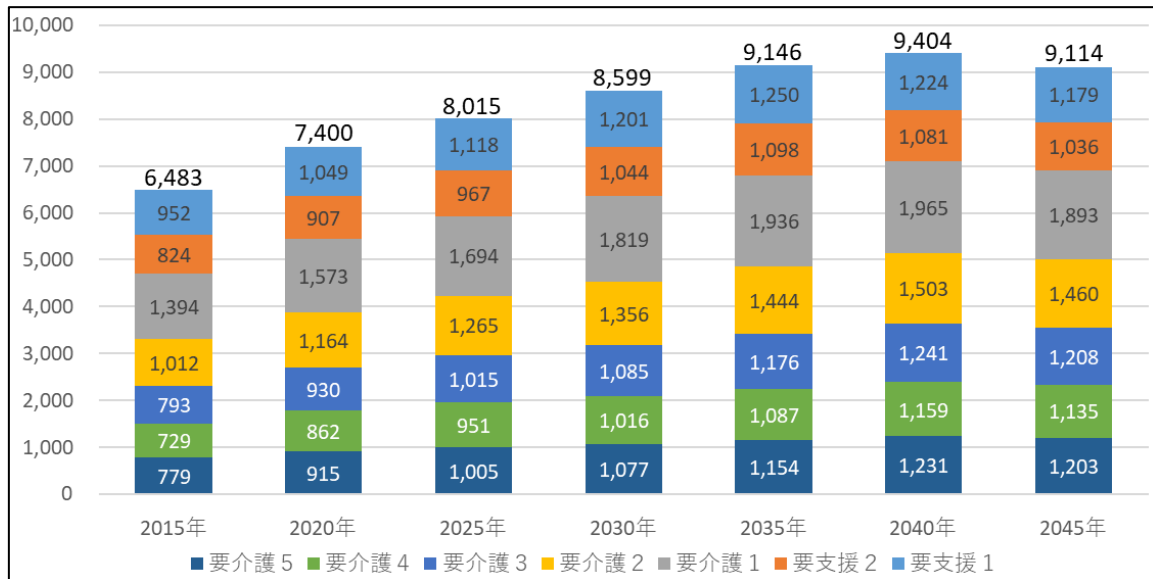
出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

（３）介護保険事業負担の推計

西条市の 65 歳以上人口における要介護（要支援）認定者数について、将来推計人口のデータおよび 2015 年国勢調査実施時点の第 1 号被保険者における要介護（要支援）認定者の構成比率を使用して算出しました。

西条市の要介護（要支援）認定者数が最も多くなるのは、老年人口が最も多くなる 2025 年ではなく、85 歳以上人口が最も多くなる 2040 年です。また、2040 年に向けて要介護（要支援）認定者数が増加するとともに、重度の介護サービスを必要とする認定者も増加します。

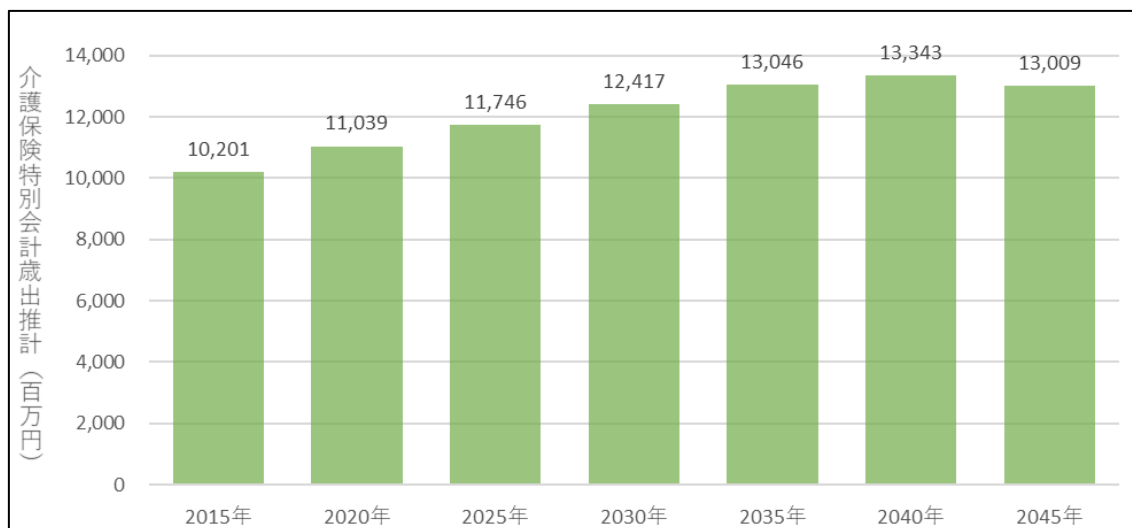
図表 3-7 西条市の要介護（要支援）認定者数の推計（65 歳以上）（単位：人）



出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

要介護（要支援）認定者数を用いて将来的な介護保険事業費（単年度）を推計すると、介護保険事業費（単年度）が最も高額となるのは、要介護（要支援）認定者が最も多くなる 2040 年時点の 133 億 4,300 万円となります。実に、2015 年から 2040 年までの 25 年間で 31 億 4,200 万円増加します。

図表 3-8 西条市の介護保険事業費（単年度）の将来推計

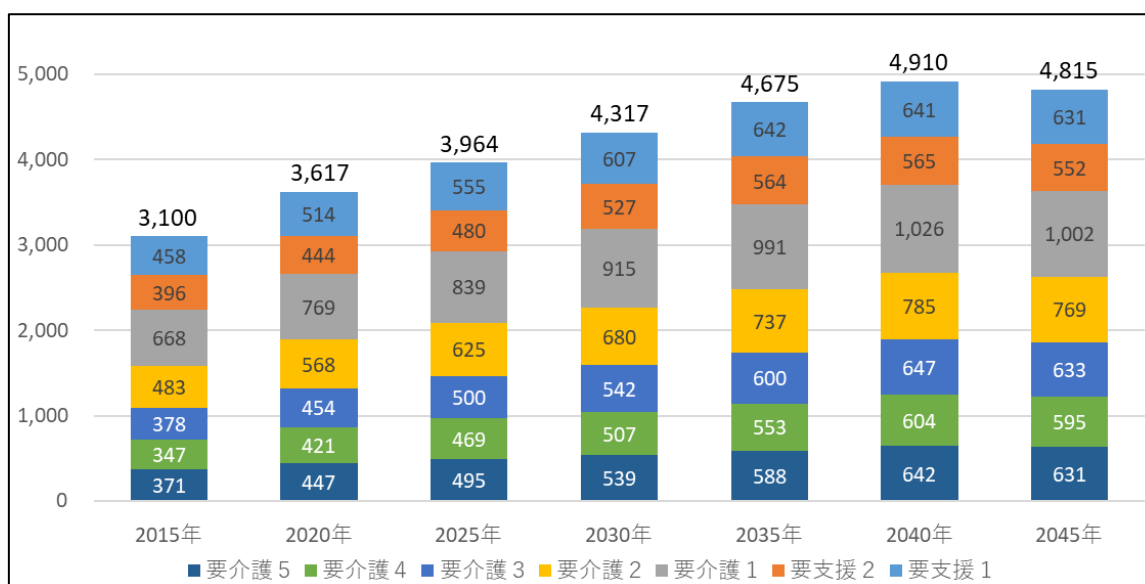


出典：西条市決算書、2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

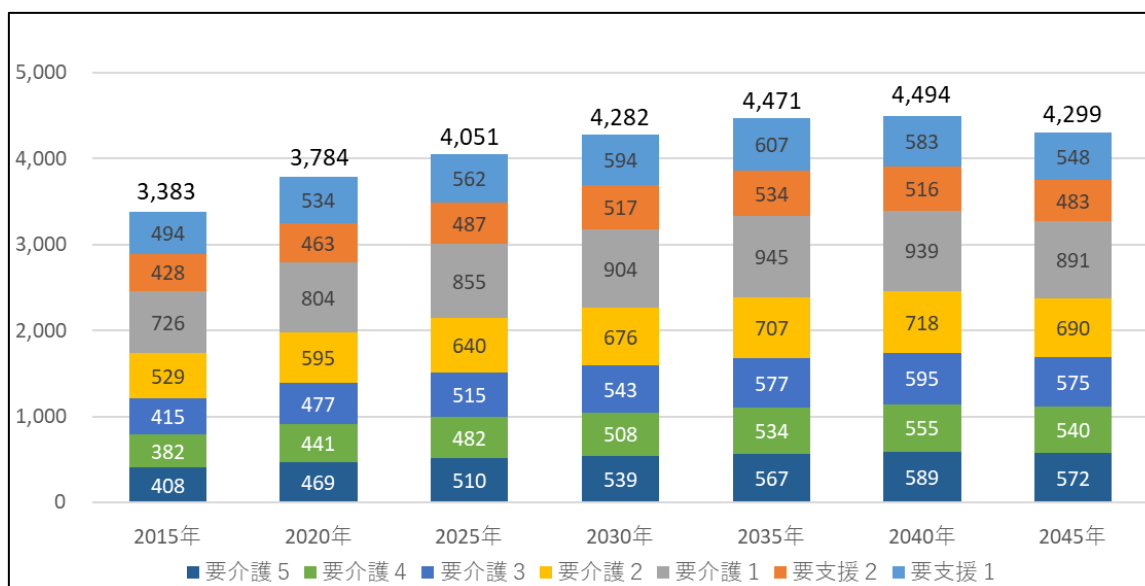
西条市を東部と西部に分割して 2045 年までの要介護（要支援）認定者数を推計すると、その傾向は大きく異なります。

2015 年には西部が 283 人多くなくなっていました、2030 年には逆に東部の認定者数が多くなります。2040 年には東部と西部がともに要介護（要支援）認定者数のピークを迎え、東部が 416 人多くなります。

図表 3-9 西条市東部の要介護（要支援）認定者数の推計（65 歳以上）（単位：人）



図表 3-10 西条市西部の要介護（要支援）認定者数の推計（65 歳以上）（単位：人）



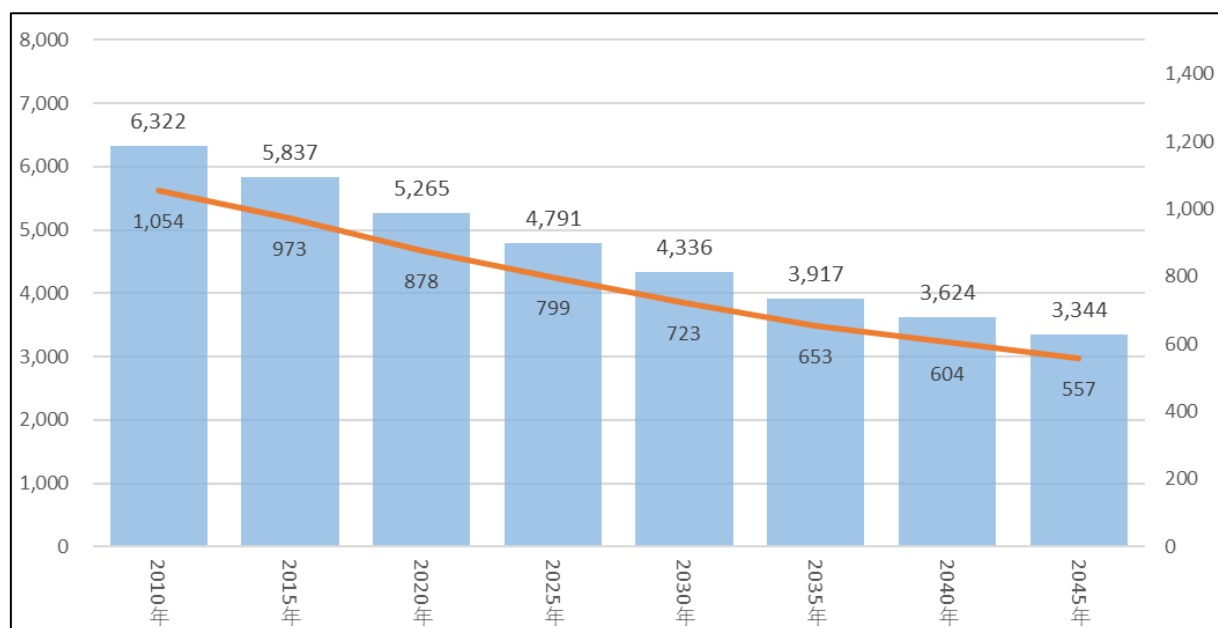
出典：図表 3-9,図表 3-10 とともに 2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に
西条市自治政策研究所が作成

第2節 学校教育

(1) 小学校別児童数の推計

西条市の全児童数は減少し続け、2010年時点で1学年あたり1,000人を超えていた児童数が2045年時点で557人と約半分まで減少します。

図表 3-11 西条市の全児童数(7～12歳)及び1学年児童数の推移(単位:人)



出典：2010年及び2015年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

児童数60人(1学年あたり10人)を基準とした場合、2015年時点で基準を下回る小学校は1校(田滝小学校)ですが、2030年には5校(禎瑞小学校、庄内小学校、徳田小学校、中川小学校が加わる)となり、2045年には10校(橘小学校、楠河小学校、三芳小学校、田野小学校、石根小学校が加わる)まで増加します。

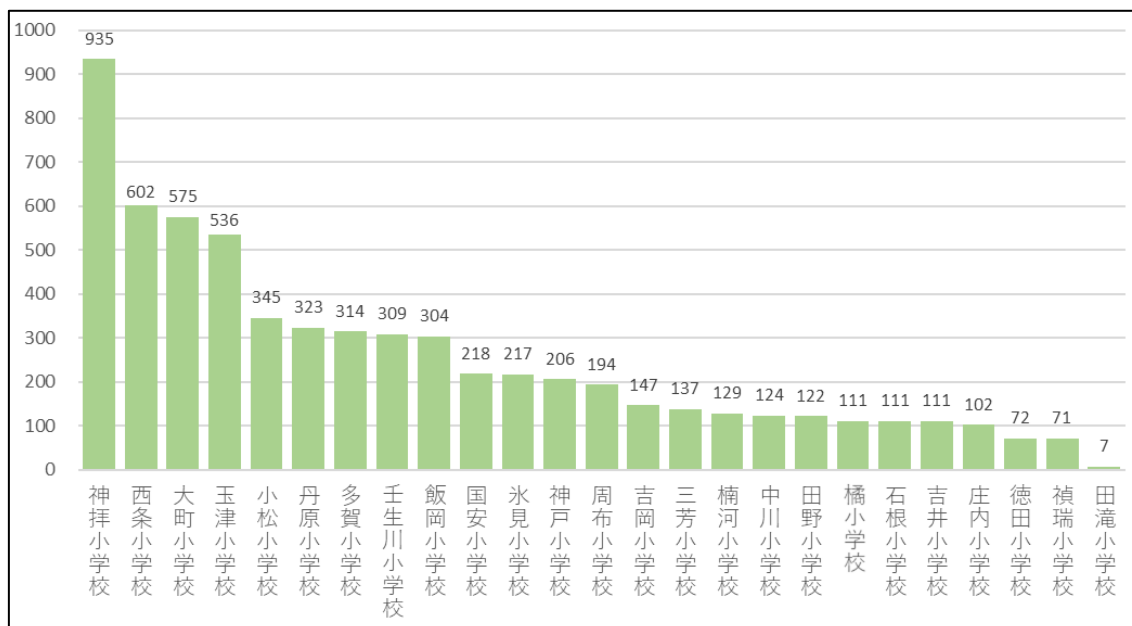
図表 3-12 2010 年から 2045 年の小学校別児童数（単位：人）

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年
玉津小学校	536	514	509	502	504	499	485	486
飯岡小学校	304	343	326	283	226	184	197	206
西条小学校	602	527	413	409	448	461	429	355
神拝小学校	935	823	653	538	503	505	474	388
大町小学校	575	575	557	500	454	391	366	369
神戸小学校	206	192	188	176	150	131	115	116
禎瑞小学校	71	80	86	78	<u>55</u>	<u>40</u>	<u>41</u>	<u>46</u>
橘小学校	111	108	101	83	67	<u>56</u>	<u>51</u>	<u>50</u>
氷見小学校	217	181	156	134	102	78	67	60
周布小学校	194	179	159	143	128	104	88	77
吉井小学校	111	111	131	154	119	89	89	101
多賀小学校	314	287	248	223	194	174	156	137
壬生川小学校	309	284	260	246	226	201	175	155
国安小学校	218	191	187	163	151	142	128	123
吉岡小学校	147	128	131	141	130	106	92	87
楠河小学校	129	105	97	88	70	61	<u>55</u>	<u>47</u>
三芳小学校	137	113	86	74	68	67	61	<u>42</u>
庄内小学校	102	92	84	64	<u>44</u>	<u>30</u>	<u>25</u>	<u>23</u>
丹原小学校	323	281	254	239	233	230	206	181
徳田小学校	72	64	61	70	<u>59</u>	<u>38</u>	<u>29</u>	<u>28</u>
田野小学校	122	101	77	68	61	<u>53</u>	<u>44</u>	<u>35</u>
中川小学校	124	116	85	63	<u>46</u>	<u>32</u>	<u>29</u>	<u>25</u>
田滝小学校	<u>7</u>	<u>11</u>	<u>11</u>	<u>5</u>	<u>4</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>2</u>
小松小学校	345	340	306	266	235	197	187	175
石根小学校	111	91	98	82	61	<u>47</u>	<u>34</u>	<u>29</u>

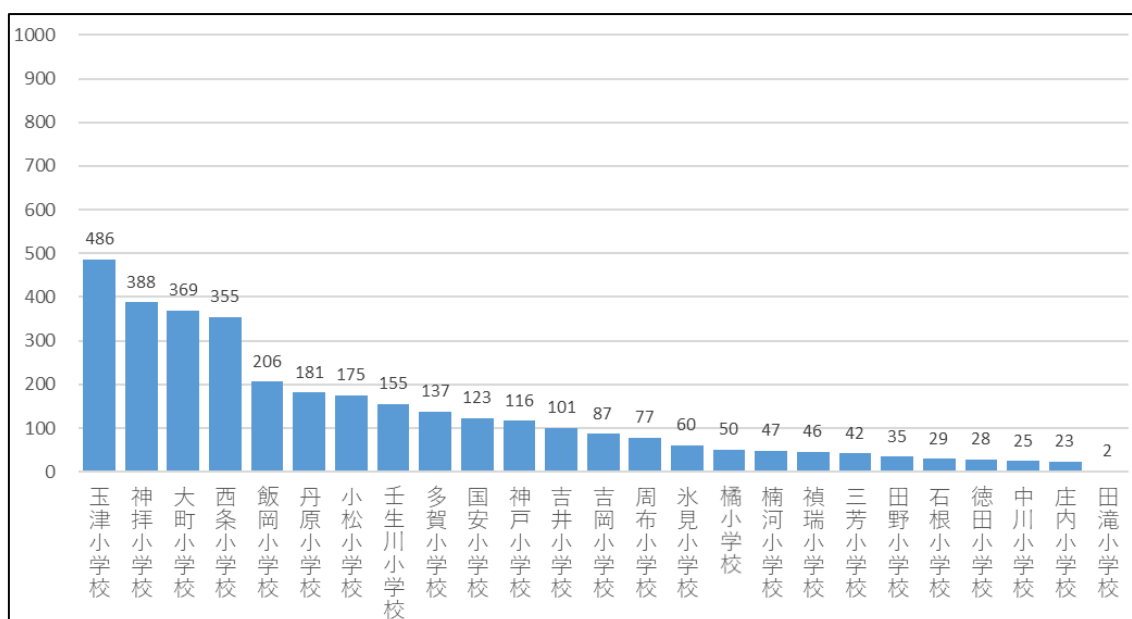
※ 児童数 60 人（1 学年あたり 10 人）を基準として下まわる箇所を着色

出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

図表 3-13 2010 年における小学校別児童数（単位：人）



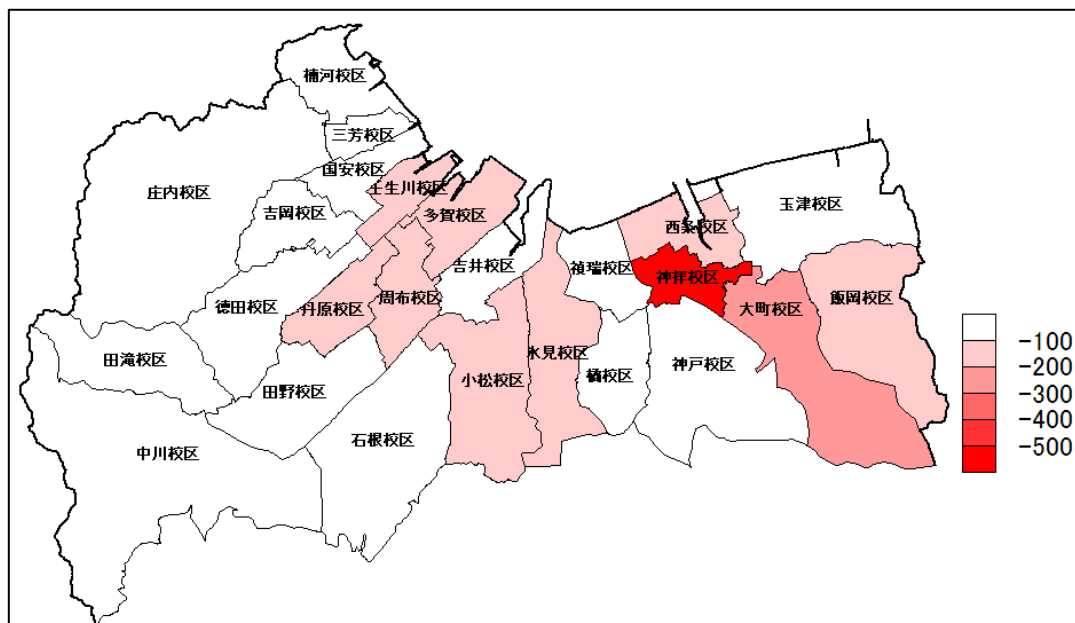
図表 3-14 2045 年における小学校別児童数（単位：人）



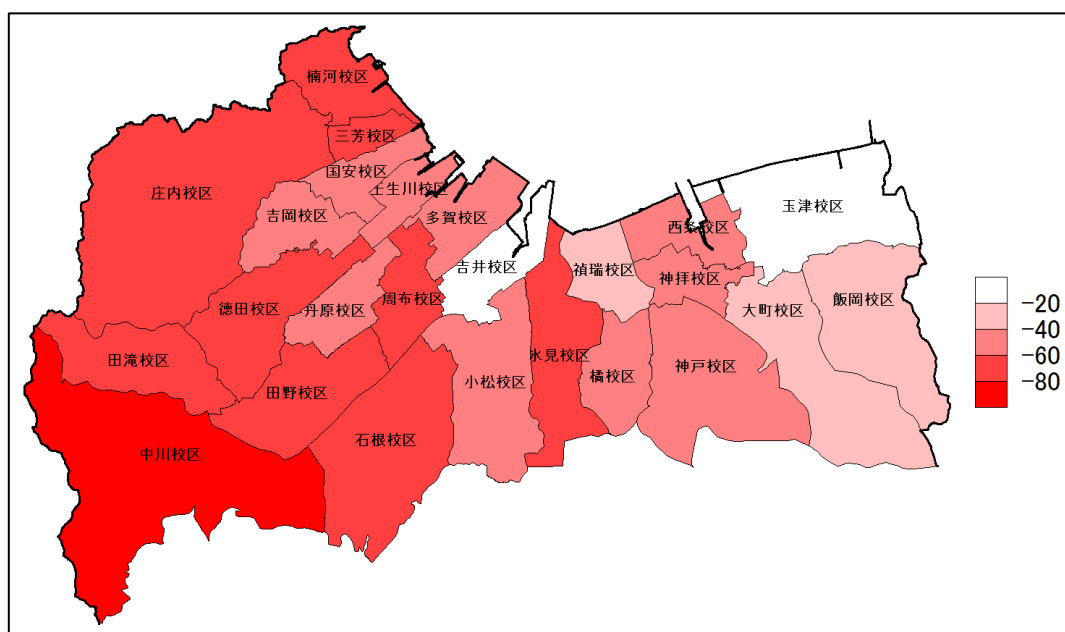
出典：図表 3-12, 図表 3-13, 図表 3-14 とともに 2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に
西条市自治政策研究所が作成

2010 年から 2045 年の 35 年間における小学校児童数は、市街化区域の小学校を中心に児童数が大きく減少します。また、減少率では、市西部を中心に減少率 70%を超える小学校があります。

図表 3-15 2010 年から 2045 年の 35 年間ににおける小学校児童増減少数（単位：人）



図表 3-16 2010 年から 2045 年の 35 年間ににおける小学校児童減少率（単位：%）

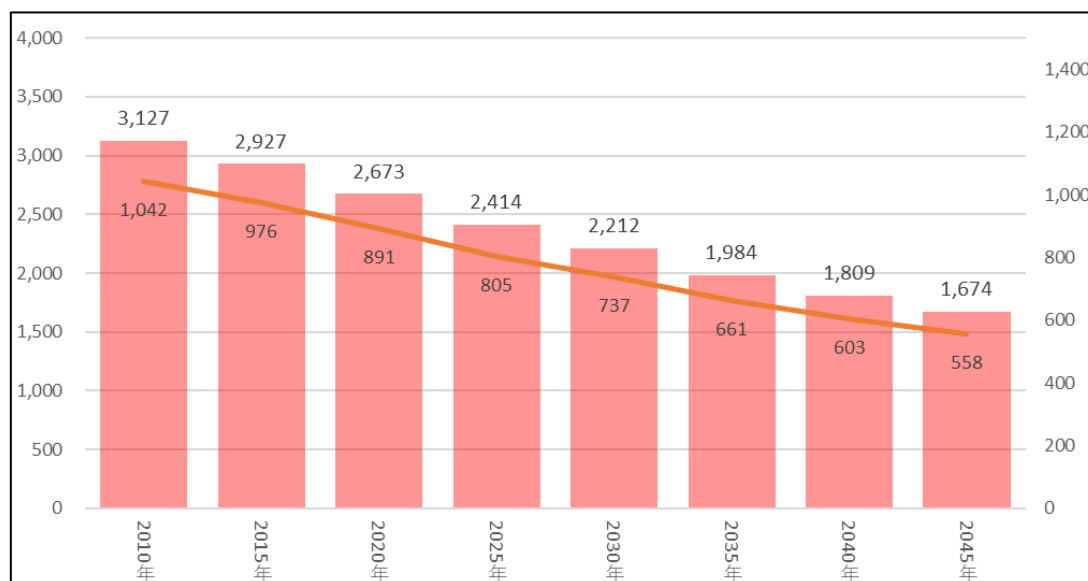


出典：図 3-15, 図表 3-16 とともに 2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に
西条市自治政策研究所が作成

（２）中学校別生徒数の推計

西条市の中学校生徒数は減少し続け、2010 年時点で 1 学年あたり 1,000 人を
超えていた生徒数が、2045 年時点で 558 人と半分近くまで減少します。

図表 3-17 西条市の全中学校生徒数(13～15 歳)及び 1 学年生徒数の推移 (単位：人)



出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

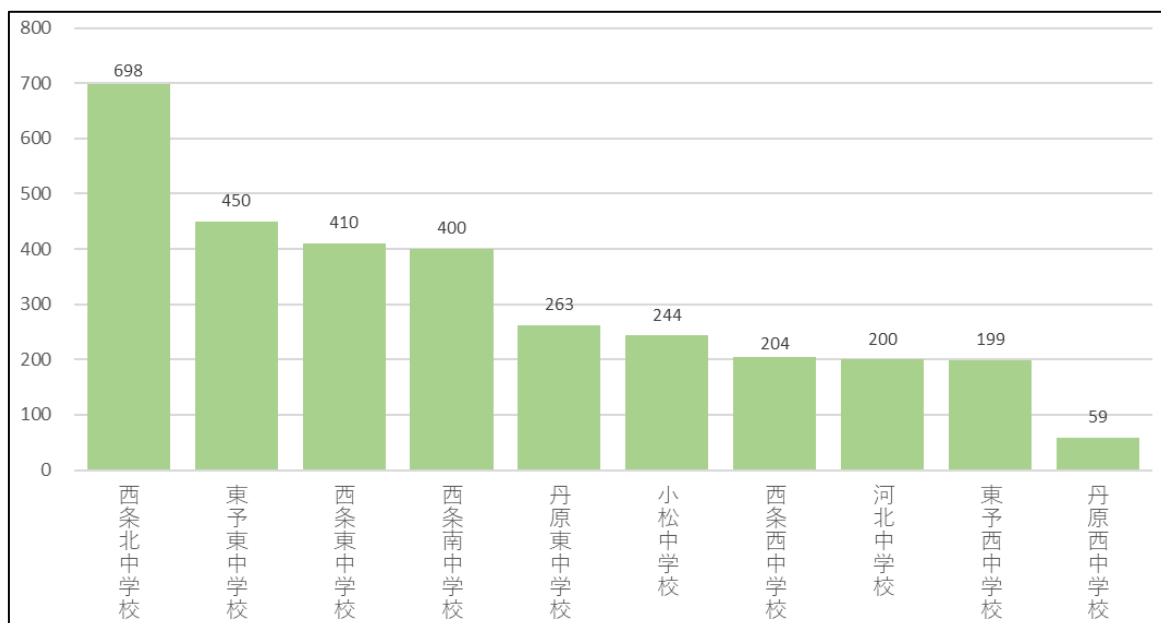
生徒数 60 人（1 学年あたり 20 人）を基準とした場合、2015 年時点で基準を下回る中学校は 1 校（丹原西中学校）で、その状況は 2045 年まで変わりません。2045 年までに全中学校で生徒数が縮減します。

図表 3-18 2010 年から 2045 年の中学校別生徒数 (単位：人)

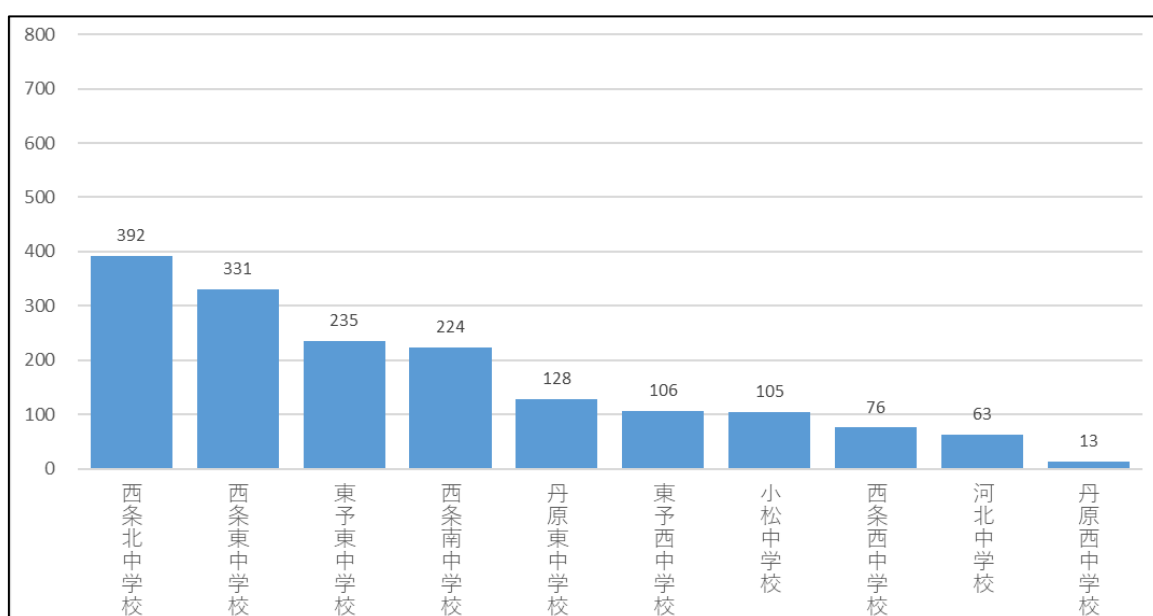
	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年
西条東中学校	410	410	414	399	376	347	329	331
西条西中学校	204	188	173	160	135	100	81	76
西条南中学校	400	356	358	337	307	273	236	224
西条北中学校	698	686	573	457	420	426	433	392
東予東中学校	450	434	393	376	358	303	263	235
東予西中学校	199	171	160	155	148	136	120	106
河北中学校	200	165	138	120	99	80	72	63
丹原東中学校	263	245	207	187	179	165	149	128
丹原西中学校	59	59	50	36	28	19	14	13
小松中学校	244	213	206	187	162	136	113	105

※ 生徒数 60 人（1 学年あたり 20 人）を基準として下まわる箇所を着色

図 3-19 2010 年における中学校別生徒数（単位：人）



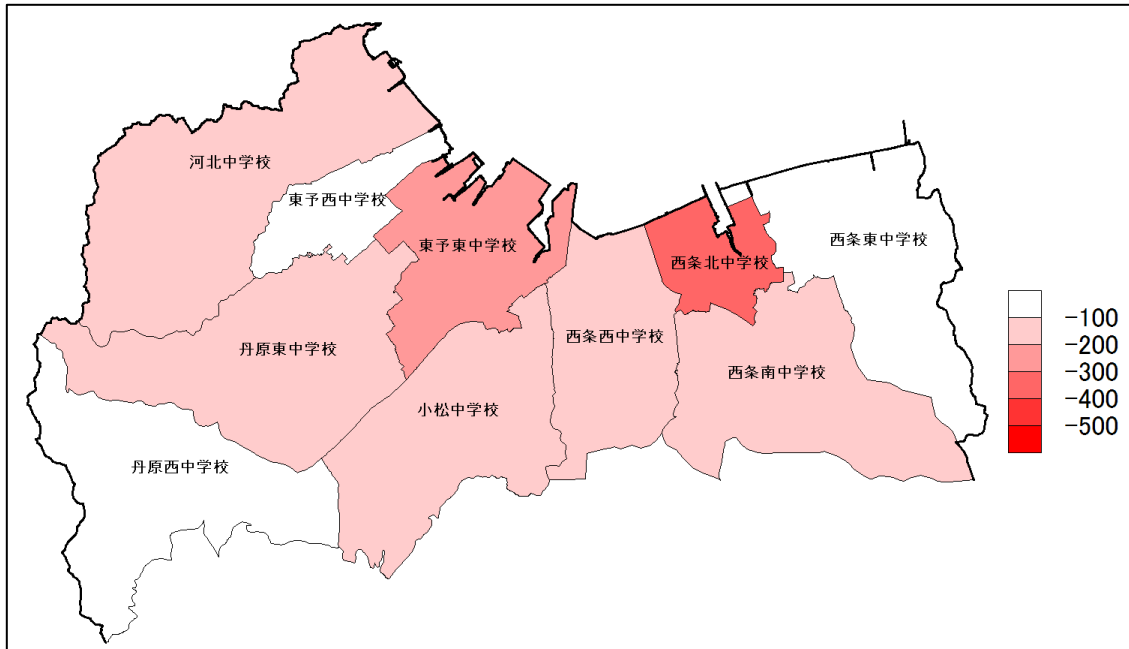
図表 3-20 2045 年における中学校別生徒数（単位：人）



出典：図表 3-18, 図表 3-19, 図表 3-20 とともに 2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に
西条市自治政策研究所が作成

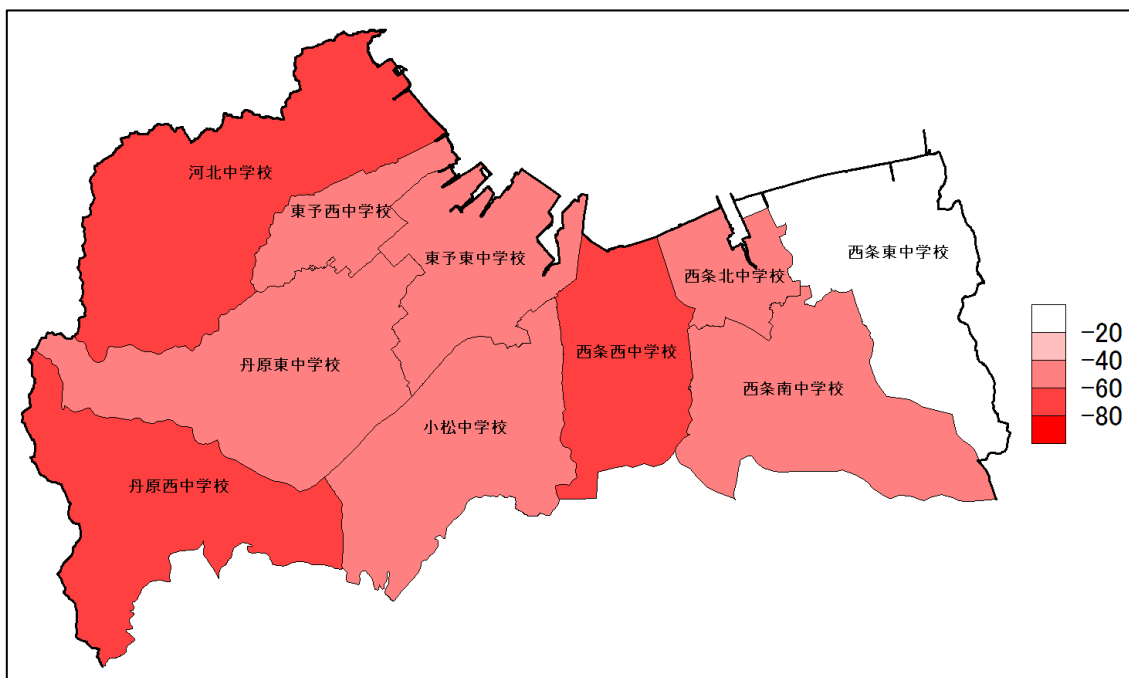
小学校児童数と比較し、中学校生徒数の減少幅が小さくなっています。これは、中学校が小学校と異なり 3 年制であることが要因として考えられます。しかし、2010 年から 2045 年までの 35 年間で、市内 10 校の中学校のうち 9 校が生徒減少率 40%を超えており、特に西条西中学校、河北中学校、丹原西中学校の 3 校が 60%を超え、そのうち丹原西中学校は 75%を超えています。

図表 3-21 2010 年から 2045 年の 35 年間ににおける中学校生徒増減数（単位：人）



出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

図表 3-22 2010 年から 2045 年の 35 年間ににおける中学校生徒減少率（単位：%）



出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

第3節 地域社会

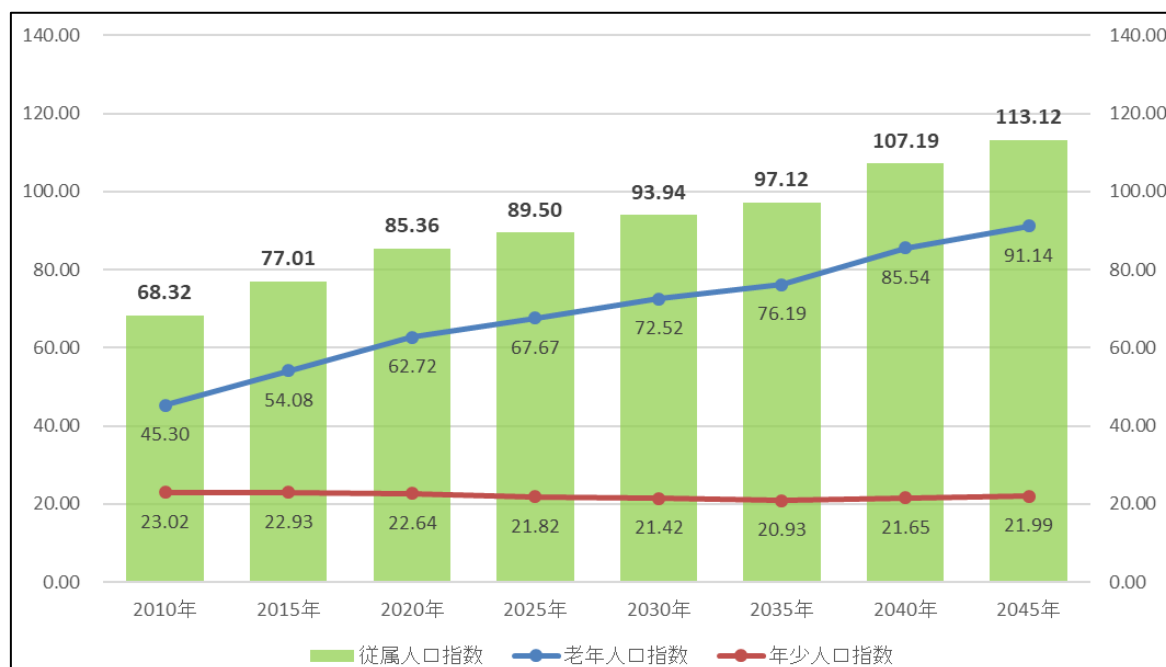
(1) 地域社会の状況予測

西条市の老年人口指数²は2010年から2045年の35年間で45.30から91.14へと約2倍に上昇します。1980年における日本の老年人口指数は13.5なので、西条市における2015年の老年人口指数はその値と比較して約4倍、2045年には約6.75倍となります。

一方で、年少人口指数³は2010年から2045年の35年間で23.02から21.99へと微減の状況にあります。1980年における日本の年少人口指数は34.9なので、西条市における2015年の年少人口指数はその値と比較して約0.66倍、2045年には約0.63倍となります。

西条市の従属人口指数⁴は、2010年から2045年の35年間で68.32から113.12へと約1.66倍まで上昇します。1980年における日本の従属人口指数が48.4なので、西条市における2015年の従属人口指数はその値と比較して約1.59倍、2040年には約2.34倍となります。

図表 3-23 西条市の生産年齢人口の負担を示す各指標の推移



出典：2010年及び2015年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

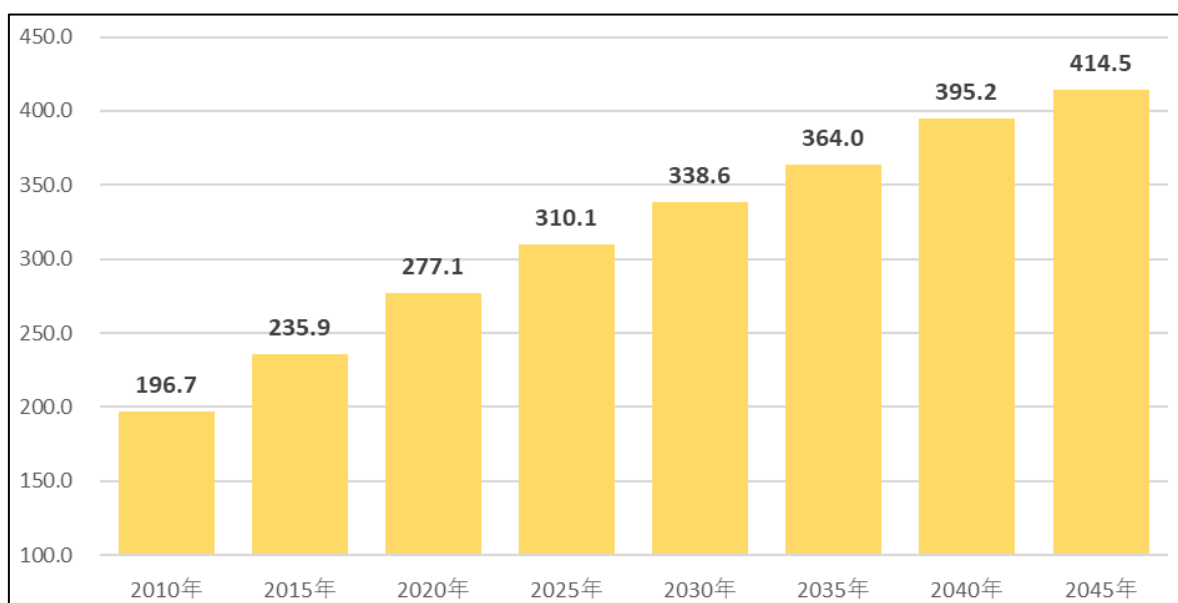
² 生産年齢人口100人が何人の老年人口を支えているかを示す指標

³ 生産年齢人口100人が何人の年少人口を支えているかを示す指標

⁴ 生産年齢人口100人が何人の老年人口と年少人口を支えているかを示す指標

老年化指数⁵は一般的に 100 を超えると高齢化の影響が厳しいと言われていますが、西条市の老年化指数は、2010 年時点で既に 196.7 に達する厳しい状況に至っています。2045 年には更に 414.5 まで上昇します。

図表 3-24 西条市の老年化指数の推移



出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

（２）地域別（小学校区）地域社会の状況予測

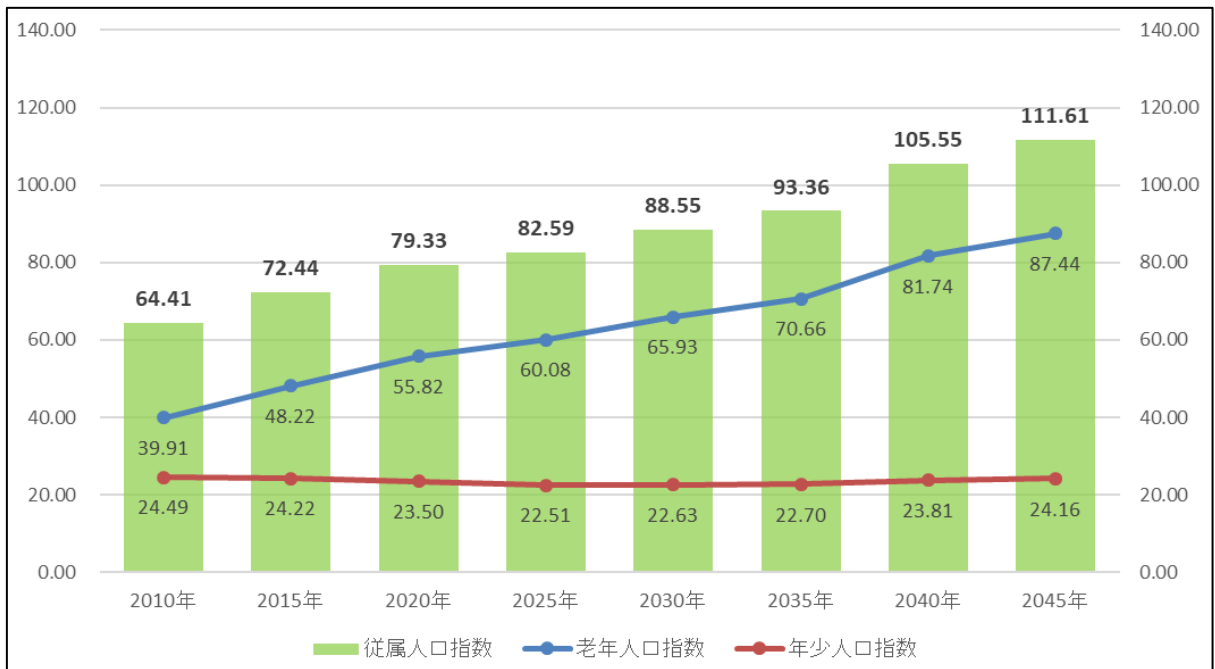
老年人口指数は、東部と西部ともに 2045 年にかけて上昇しますが、その上昇幅は 2045 年までの 35 年間で東部が 47.53、西部が 44.43 となり、東部の上昇傾向が強くなります。

年少人口指数は、東部と西部ともに 2045 年にかけてわずかに下落しますが、その下落幅は 2045 年までの 35 年間で東部がマイナス 0.33、西部がマイナス 2.23 となり、西部の下落傾向が強くなります。

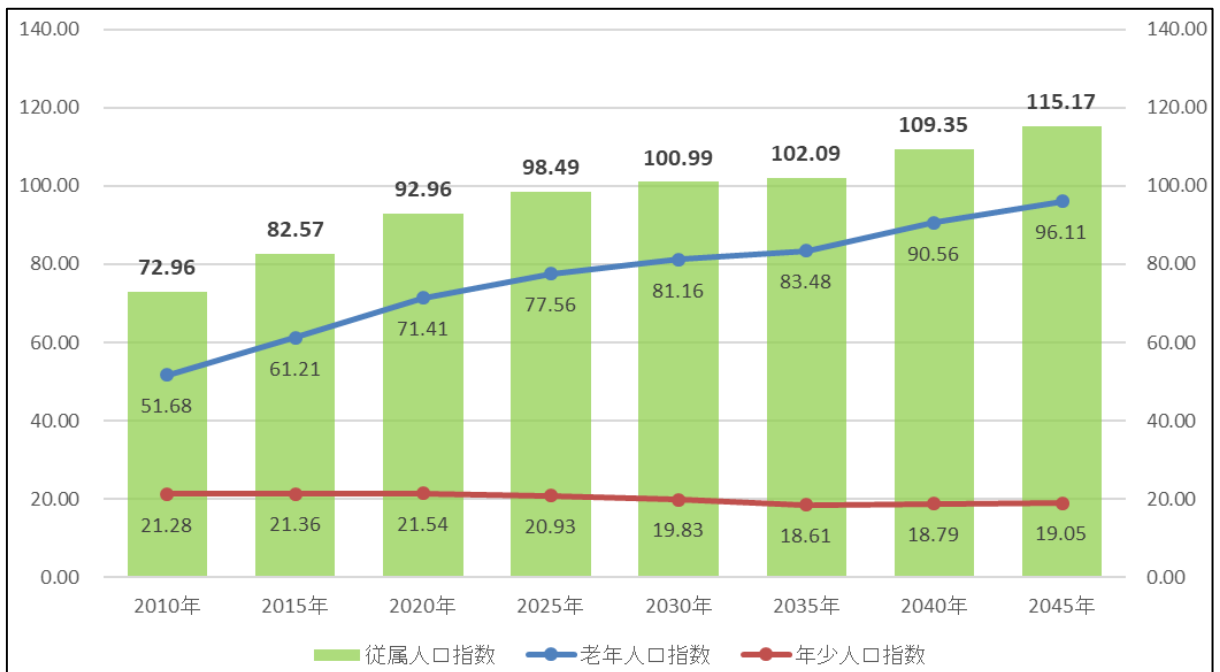
従属人口指数は、東部と西部ともに 2045 年にかけて上昇しますが、その上昇幅は東部が大きく、2010 年時点で 8.55 あった東部と西部の差が、2045 年時点で 3.56 まで縮小します。

⁵ 年少人口に対する老年人口の比率を示す指標

図表 3-25 西条市東部の生産年齢人口の負担を示す各指標の推移



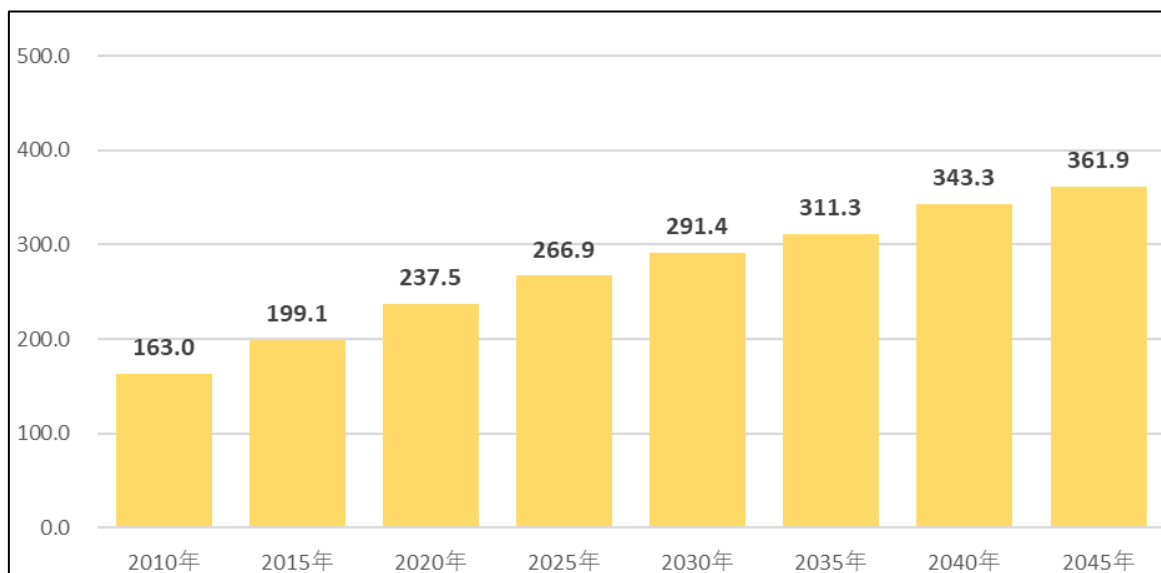
図表 3-26 西条市西部の生産年齢人口の負担を示す各指標の推移



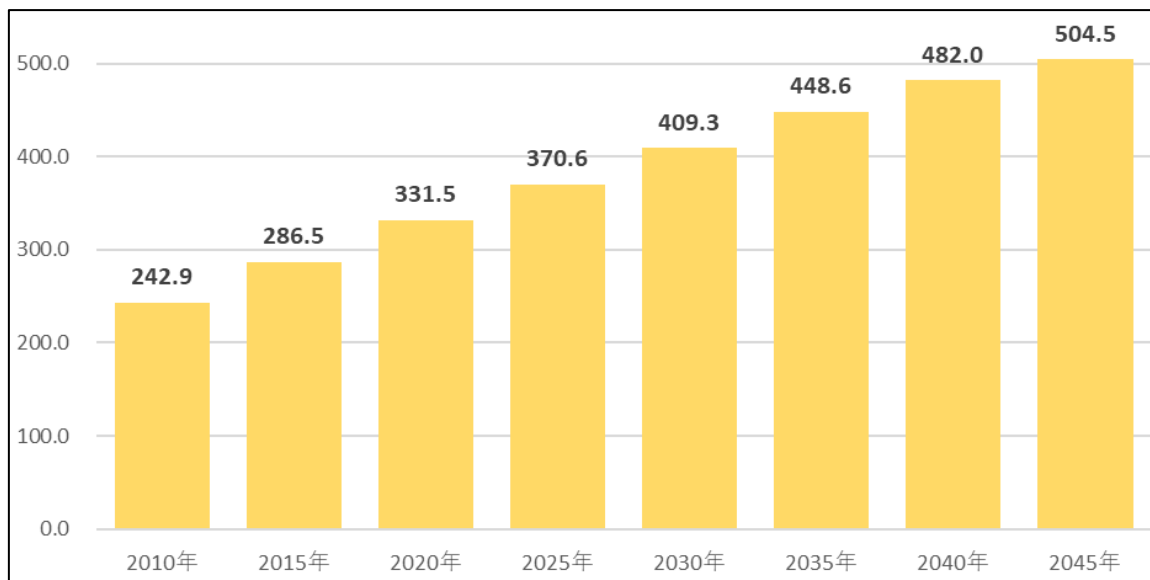
出典：図表 3-25、図表 3-26 とともに 2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に
西条市自治政策研究所が作成

老年化指数は、東部と西部ともに上昇傾向にありますが、2010 年時点で 79.9 あった東部と西部の差は、2045 年時点で 142.6 まで拡大します。

図表 3-27 西条市東部の老年化指数の推移



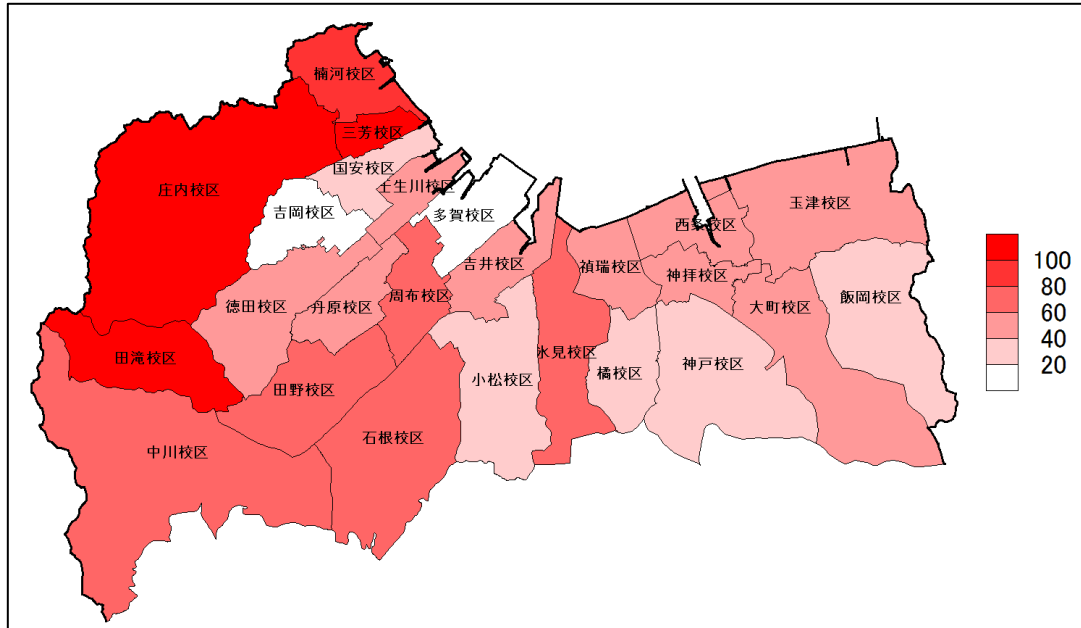
図表 3-28 西条市西部の老年化指数の推移



出典：図表 3-27, 図表 3-28 とともに 2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に
西条市自治政策研究所が作成

2010 年から 2045 年の 35 年間における地域別（小学校区）従属人口指数は、三芳校区、楠河校区、庄内校区、田滝校区で 80 を超えて上昇します。

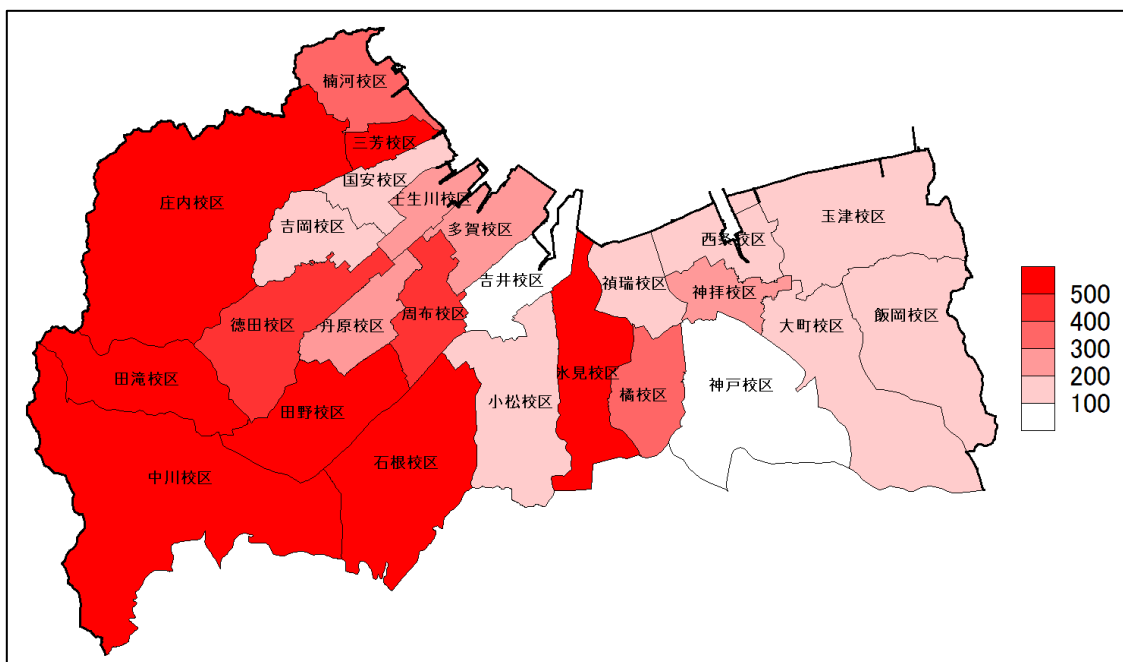
図表 3-29 2010 年から 2045 年の 35 年間ににおける従属人口指数の増減（単位：％ポイント）



出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

2010 年から 2045 年の 35 年間ににおける地域別（小学校区）老年化指数は、2010 年から 2045 年の 35 年間ににおける地域別（小学校区）老年人口比率の増減とほぼ同じ傾向を示しています。

図表 3-30 2010 年から 2045 年の 35 年間ににおける老年化指数の増減（単位：％ポイント）



出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

第4節 産業

(1) 分析方法

産業大分類別就業者数は、いかなる方法を用いて推計値を算出しても、実体経済は世界情勢の変化、技術革新の進展、投資環境の変化などの外部環境からの影響を受けて上昇と下降を繰り返すため、あくまで現在の西条市が置かれている外部環境がこのまま継続し続けるということが前提条件となります。

将来的な西条市における産業大分類別就業者数を推計するにあたり、千葉大学大学院人文社会科学研究所の倉阪秀史教授他が研究を進めている「未来カルテ⁶」における産業大分類別就業者人口予測の方法を参考とします。具体的には、国勢調査の結果をもとに2005年から2010年、2010年から2015年における25歳以上の5歳階級区分の変化率を算出して平均し、その値をもとにコーホート変化率法を用いて将来的な就業者数を推計することとします。また、2020年以降の15歳から19歳、20歳から24歳の就業者数については、西条市全域の将来推計人口における同年代の人口増減率を用いて算出することとします。加えて、年齢が高くなるにつれて退職者が増加することを鑑み、全産業に共通して75歳から79歳、80歳から84歳、85歳以上の変化率を0.1ずつ引き下げることにします。

以上の方法を用いて西条市の産業別就業者数を推計しましたが、従来から就業者数が少なかった一部の産業（林業、鉱業・採石業・砂利採取業、不動産業・物品賃貸業）で誤差が過大になる現象が見られました。これらの産業では、2010年から2015年までの変化率のみを使用して誤差を縮小化することとし、算出した推計値は参考値とすることとしました。また、「学術研究、専門・技術サービス」については2010年国勢調査から新たな就業者区分として登場し、加えて「生活関連サービス業・娯楽業」については、2010年の国勢調査から「サービス業」と分割されることとなりました。これらの3つの産業分野についても、前述した一部の産業と同様に、2010年から2015年までの変化率のみを使用して算出することとしました。

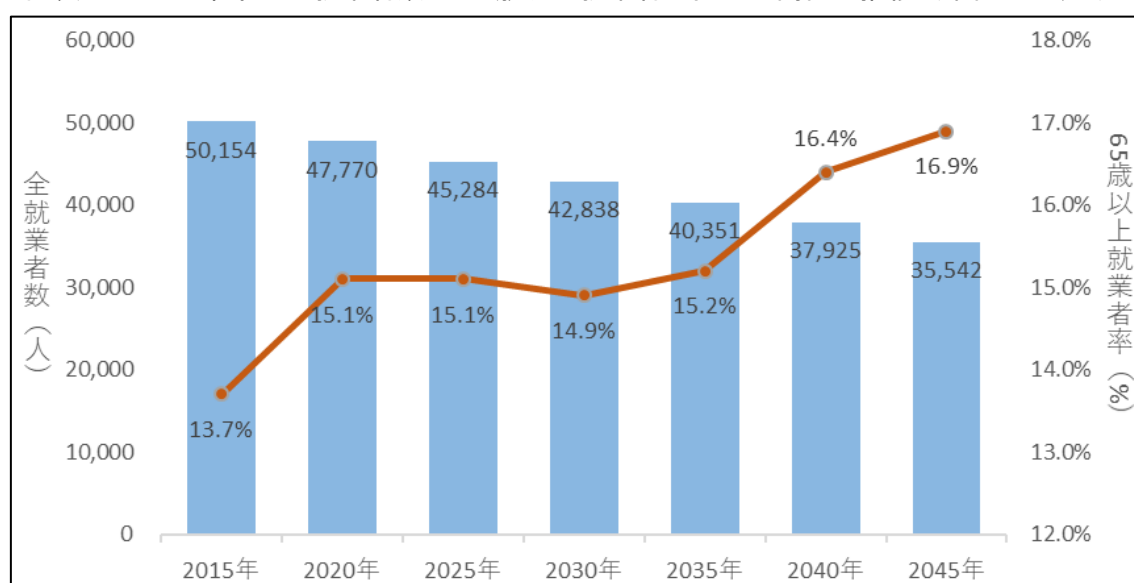
⁶ 倉阪秀史（2017）「多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保・未来カルテ」千葉大学科学技術振興機構

（２）産業大分類別就業者数の推計

西条市の全就業者数は 2045 年にかけて減少し続け、2045 年には 2015 年と比較して 1 万人以上少ない 35,542 人となり、逆に、65 歳以上就業者の構成比率は 2020 年に 15.1%まで上昇します。

その後しばらく横ばい状況が続きますが、2035 年頃から団塊ジュニア世代が高齢化することに加え、生産年齢人口が更に減少することを理由に再び上昇します。

図表 3-31 西条市の全就業者数と 65 歳以上就業者の占める割合の推移（単位：人、%）

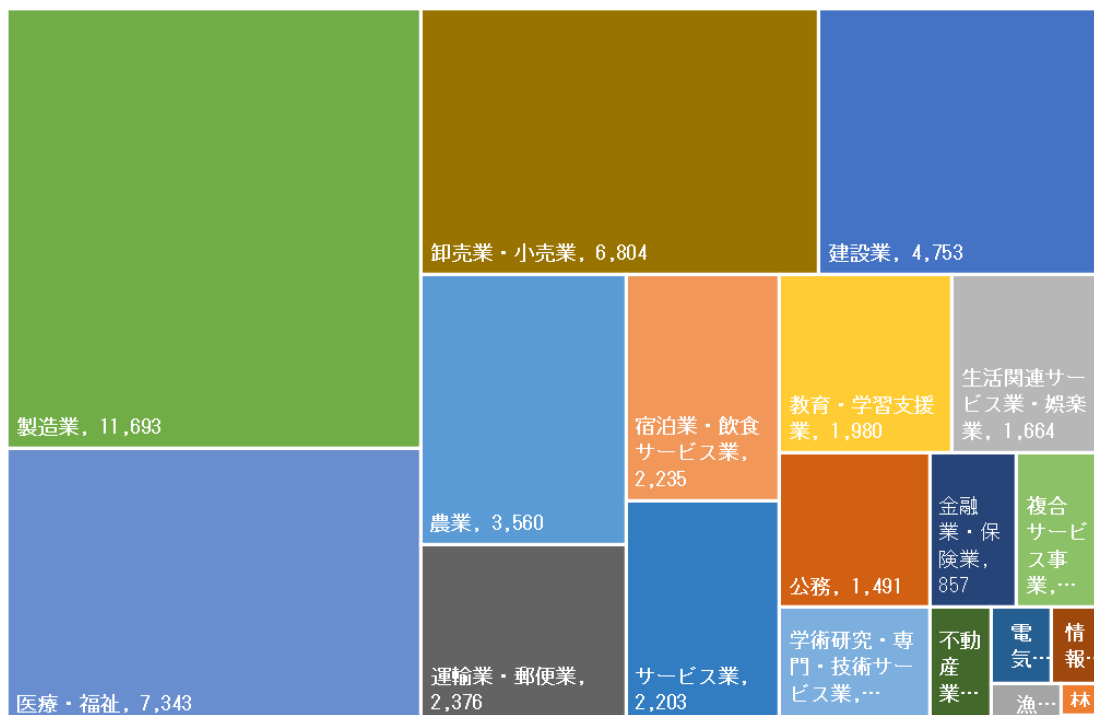


出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

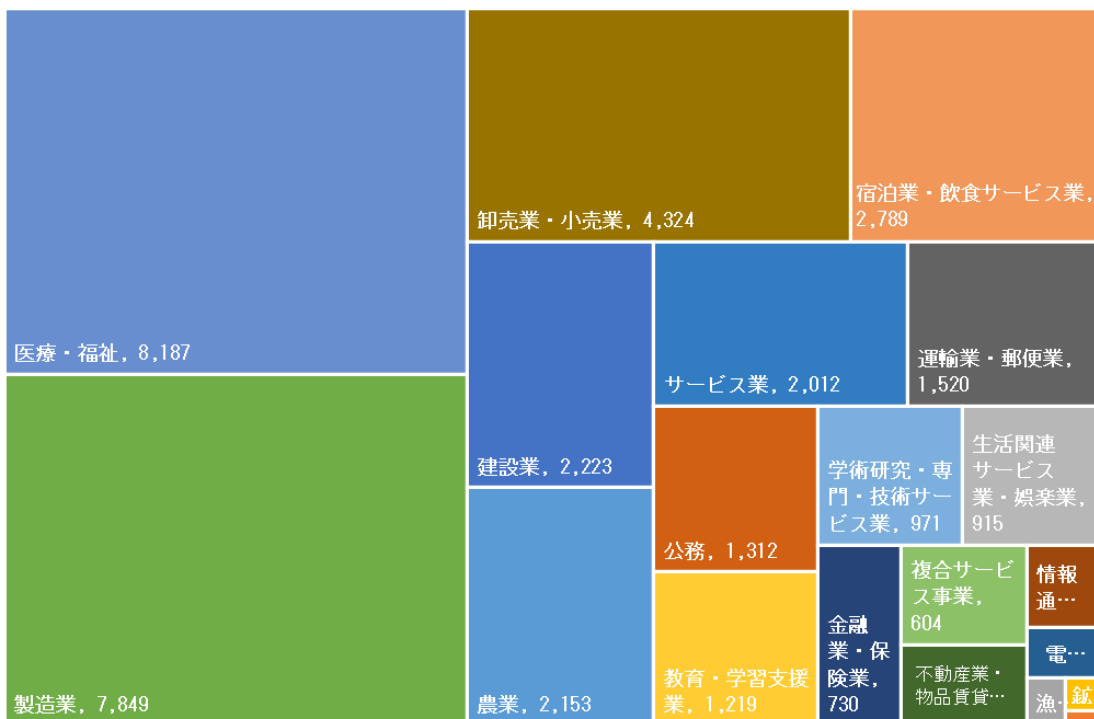
産業別の就業者では、2015 年には「製造業」が 11,693 人と全産業の中で最も就業者数が多くなっていましたが、2040 年には 3,844 人減少して 7,849 人となります。逆に、「医療・福祉」は 2015 年と比較して就業者 1,253 人が増加し、2040 年には 8,187 人と全産業を通じて就業者数が最も多くなります。

その他の産業でも、軒並み就業者数が減少する傾向が見受けられます。2015 年時点で就業者数が多かった「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「建設業」「農業」「運輸業・郵便業」などの産業では、就業者数が軒並み大きく減少し、就業者数が増加する産業はあまり多くありません。

図表 3-32 2015 年における西条市の産業別就業者ツリーマップ（単位：人）



図表 3-33 2040 年における西条市の産業別就業者ツリーマップ（単位：人）

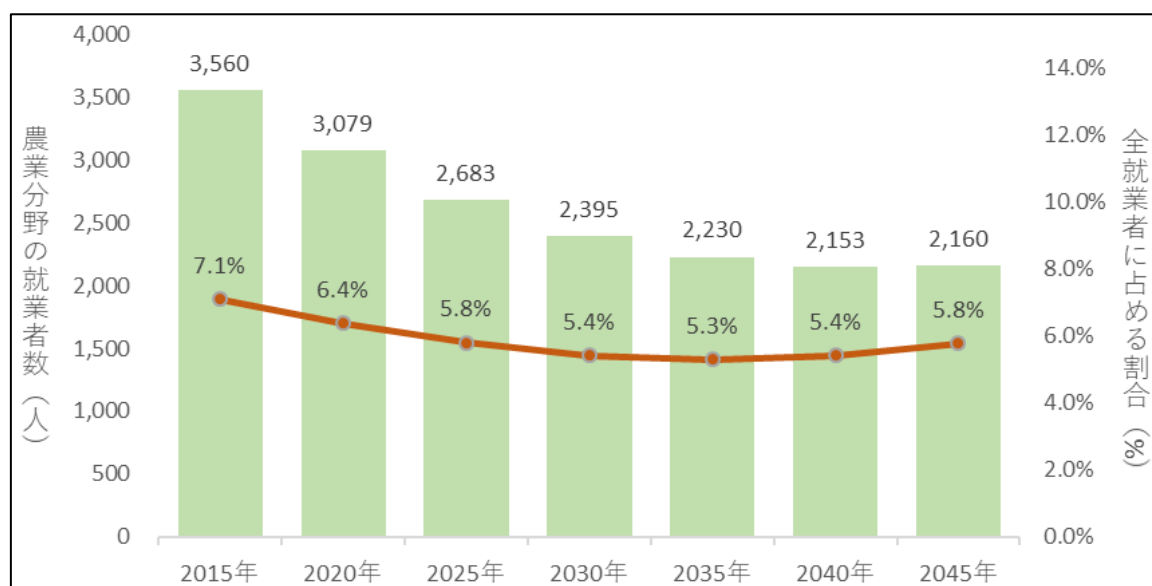


出典：図表 3-32, 図表 3-33 とともに 2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に
西条市自治政策研究所が作成

（３）農業分野の未来予想

農業分野では、2015 年から就業者数が減少し続けますが、その傾向は概ね 2030 年には鈍化し、横ばい傾向が続きます。全就業者に占める農業分野の就業者数の割合についても、2030 年まで下落が続いて 5.3%を記録しますが、その後は緩やかな上昇傾向に転換します。

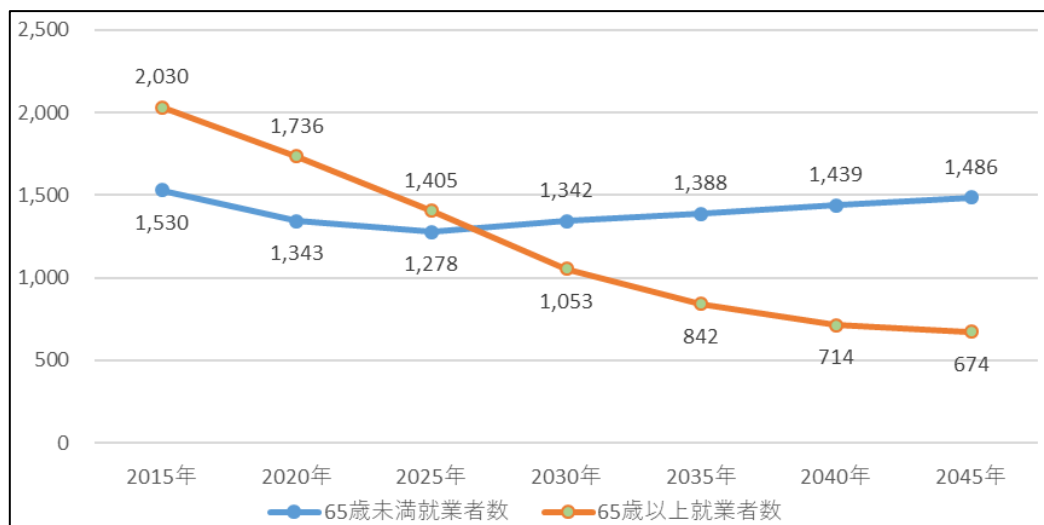
図表 3-34 農業分野の就業者数と全就業者に占める割合の推移（単位：人、％）



出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

農業分野における 65 歳以上の就業者数は、今後も引き続き 2045 年まで減少傾向にある一方で、65 歳未満の就業者数は 2025 年に向けてやや下げ止まる傾向を見せており、2025 年以降は緩やかな増加傾向が続きます。グラフでは見えませんが、50 歳未満の就業者数は 2015 年が 638 人、2020 年が 693 人、2025 年が 753 人と既に増加傾向にあります。

図表 3-35 農業分野の 65 歳未満及び 65 歳以上就業者数の推移（単位：人、％）



出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

2010 年と 2015 年の経営耕地面積と就業者数の実績をもとに 65 歳未満就業者と 65 歳以上就業者の耕作面積を仮に算出し、65 歳未満就業者の耕作面積を 2ha、65 歳以上就業者の耕作面積を 0.62ha と仮定して農業就業者数の実績値と推計値から経営耕地面積の将来推計値を算出すると、当面の間は経営耕地面積の減少傾向が続く結果となりました。

一方で、65 歳以上就業者の減少幅が緩やかになり、逆に 65 歳未満就業者が増加する影響が現れることで、2035 年から 2040 年の間に経営耕地面積の減少が下げ止まり、その後は緩やかに上昇傾向に転じる結果となりました。

図表 3-36 農業就業者数の実績値及び推計値から算出した経営耕地面積の将来推計値

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
農業就業者数（65歳未満）推計値	1,826	1,530	1,343	1,278	1,342	1,388	1,439	1,486
農業就業者数（65歳以上）推計値	2,112	2,030	1,736	1,405	1,053	842	714	674
経営耕地面積（推計値）	4,961.4	4,318.6	3,762.3	3,427.1	3,336.9	3,298.0	3,320.7	3,389.9
過去5年間の経営耕地面積の増減			▲ 556.3	▲ 335.2	▲ 90.2	▲ 38.8	22.6	69.2
2015年からの放棄地リスク			▲ 556.3	▲ 891.5	▲ 981.7	▲ 1,020.6	▲ 997.9	▲ 928.7

※ 2010 年、2015 年の経営耕地面積及び就業者数の実績をもとに、65 歳未満の就業者の耕作面積を 2ha、65 歳以上の就業者の耕作面積 0.62ha と仮定

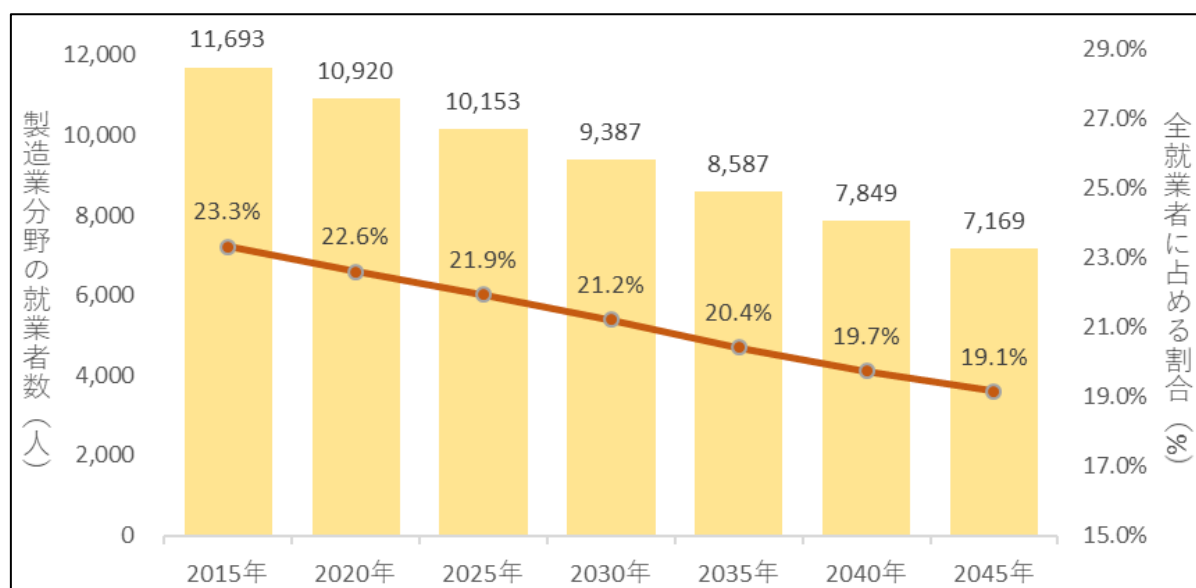
※ 2015 年以降の農業情勢は、2015 年並みに一定で推移すると仮定

出典：農林業センサス及び 2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に
西条市自治政策研究所が作成

（４）製造業分野の未来予想

製造業分野では、2015 年から就業者数が減少し続け、農業分野と異なり、その傾向は 2045 年まで鈍化することなく続きます。また、全就業者に占める製造業分野の就業者数の割合も、2045 年まで鈍化することなく低下し続けます。

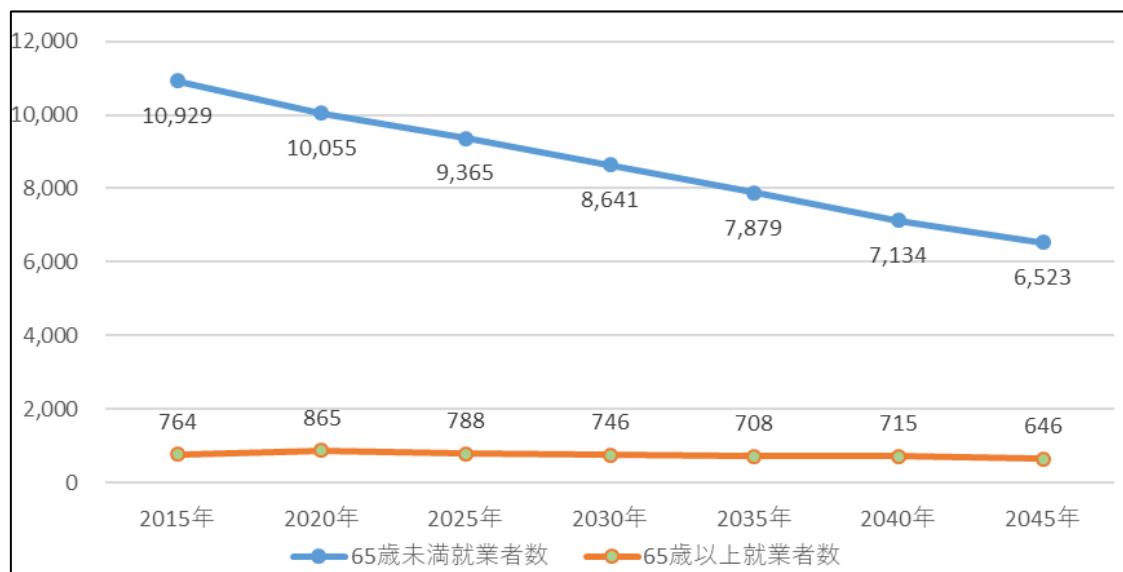
図表 3-37 製造業分野の就業者数と全就業者に占める割合の推移（単位：人、％）



出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

製造業分野における 65 歳以上の就業者数は、ほぼ横ばい傾向にあります。一方で、65 歳未満の就業者数は 2045 年まで減少し続け、下げ止まる傾向は見られません。

図表 3-38 製造業分野の 65 歳未満及び 65 歳以上就業者数の推移（単位：人、%）



出典：2010 年及び 2015 年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

2015 年国勢調査における製造業就業者と 2015 年製造品出荷額等に基づく 1 人あたり製造品出荷額等を基準として、2015 年以降の経済情勢が安定し、1 年ごとに従業員 1 人あたりの労働生産性が 0.5%ずつ向上したと仮定⁷して製造品出荷額等を推計すると、西条市の製造品出荷額等は大きく減少する結果となりました。2045 年には 2020 年時点から約 2,400 億円低い約 6,860 億円まで低下する可能性があります。

図表 3-39 西条市の製造品出荷額等及び製造業就業者数の将来推移

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
製造品出荷額等推計値（万円）	92,237,856	87,924,773	83,343,934	78,166,191	73,252,445	68,595,668
就業者数（人）・国勢調査に基づく推計	10,920	10,153	9,387	8,587	7,849	7,169
就業者1人あたり製造品出荷額等	8,447	8,660	8,879	9,103	9,333	9,568

※ 2015 年国勢調査製造業就業者に基づく 1 人あたり製造品出荷額等 8,239 円／人を基準値として採用

※ 2015 年以降 1 年ごとに 0.5%ずつ従業員 1 人あたりの労働生産性が向上したと仮定

※ 2015 年以降の経済情勢は、2015 年並みに一定で推移すると仮定

出典：2010 年及び 2015 年国勢調査および工業統計調査を参考に

西条市自治政策研究所が作成

⁷ 「日本の労働生産性の動向 2017 年版～時間当たり・1 人当たり名目労働生産性は過去最高を更新～」『公益財団法人日本生産性本部』https://www.jpc-net.jp/annual_trend/annual_trend2017_1.pdf（閲覧日 2018/11/13）